

— ヨコハマの子ども・若者の成長を応援する人たちへ —

青少年育成活動・支援活動 研究報告・事例集

YOKOHAMA EYE'S 2013

— ヨコハマ アイズ —

青少年育成活動・支援活動 研究報告・事例集

YOKOHAMA EYE'S 2013

平成26年3月 発行

■編集・発行

公益財団法人 よこはまユース

〒231-8454 横浜市中区住吉町4-42-1 関内ホール地下1階

TEL: 045-662-3716 FAX: 664-6254

Mail: soumu@yokohama-youth.jp

URL: <http://www.yokohama-youth.jp/>



公益財団法人 よこはまユース

“EYES”は、

Every Youth, Extensive Support(すべての青少年に幅広い支援を！)を略し、

青少年を見守り、育てる複数の目、育つ芽、そして愛をイメージしています。

「青少年を温かく見守り、応援しよう」という思いがひろがっていきますように…。

青少年育成活動・支援活動 研究報告・事例集

YOKOHAMA EYE’S 2013

平成26年 3 月

■編集委員

伊藤 豊 尾崎万里奈 小野美幸 七澤淳子 平野嘉昭 吉田智之

※執筆者の所属はすべて平成26年 3 月 1 日現在のものです。

はじめに

今年度の「YOKOHAMA EYE'S」は、よこはまユースの挑戦的取組の一つ、「課題のある子どもも、元気な子どもも地域で支え育てていく」という包括的な青少年支援(育成)について取り上げました。

青少年を取巻く環境は依然として厳しく、家族・世帯、地域の人間関係の変化は、大人や青少年の孤立の度合いを一層深化させ、青少年が人々とのつながりのなかで成長し、自立できる環境は大きく失われています。また、様々な要因から生活基盤が不安定な青少年が急増し、自立年齢も拡大しています。さらに、親から子への「貧困の連鎖」の解消が急務となっています。

よこはまユースは、困難を抱える青少年の個別支援に取り組む一方、これまで法人が培ってきた青少年の健全育成の手法や青少年団体、地域との繋がりを活かして、青少年の潜在的リスクを解消、軽減するとともに、青少年のリスク耐性力を育む「新たな健全育成」策や、困難を抱える青少年の自立支援に挑戦的に取り組んでいます。この挑戦的取組みが今回のテーマとなっています。

今回掲載したそれぞれの職員論文は、挑戦的取組について現場の実践事例を多く含んだもので、地域の青少年育成、支援活動の参考になるものと確信しています。

また、横浜市の青少年の状況に詳しい専門家の方々からも寄稿していただきました。是非、熟読いただきたいと思います。

今後も本誌の編集・発行を通じて、地域の青少年活動を“掘り起こす”“情報を蓄積する”“情報を発信する”“活動をつなげていく”といった機能を充実させ、よこはまユースは、地域と一緒にあって青少年の成長に寄与してまいります。

今後とも皆様のご支援、ご指導をいただきますよう、お願い申し上げます。

なお、本誌の発行に際し、ご意見、ご感想がありましたらお知らせいただきますよう、併せてお願い申し上げます。

平成26年3月

公益財団法人よこはまユース

代表理事 三田 修

YOKOHAMA EYE'S 2013

目 次

テーマ『課題のある子ども・若者に寄り添うー包括的な青少年育成への挑戦ー』

序章

「包括的支援とは何かーよこはまユースの歩みから考える」

七澤 淳子…………… 2

【特別寄稿】「現代青年の自立支援についてー思春期のつまづきをどう支えるかー」

首都大学東京 永井 徹…………… 4

【コラム】「青少年施設職員の専門性について」

尾崎 万里奈…………… 8

第1章 子ども・若者の育ちの場の創造

「すべての青少年にすてきな体験を！ー集団活動を通じた子どもたちの成長ー」

小野 美幸……………10

「子どもたちの未来のためにーいまー」

宮本 康子……………14

「社会との接点としての『居場所』ー学習支援と居場所の役割」

尾崎 万里奈……………18

第2章 子ども・若者が育つ地域づくりと人材育成

「課題を抱えた子どもたちに寄り添う居場所スタッフ

ー『ユースコーディネーター養成研修』を通じてー」

平野 嘉昭……………24

「子ども・若者をめぐる格差と学習支援」

特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや 相川 良子……………29

【事業報告】シンポジウム「子どもたちをめぐる格差と学習支援」

霜田 和花……………33

「『子ども・若者どこでも講座』での地域づくり」

吉田 智之……………37

「課題を抱えた子ども・若者を地域はどう支えるか」

神奈川大学・東京学芸大学 久田 邦明……………39

序 章

「包括的支援とは何か ―よこはまユースの歩みから考える」

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年育成センター 七澤 淳子

【特別寄稿】「現代青年の自立支援について～思春期のつまづきをどう支えるか～」

首都大学東京 教授 永井 徹

【コラム】「青少年施設職員の専門性について」

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年交流センター 尾崎 万里奈

序 「包括的支援とは何か ―よこはまユースの歩みから考える」

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年育成センター 七澤 淳子

はじめに ―「包括的支援」とは何か

よこはまユースは、前身団体を含めると今年で設立40年を迎える。この間、ライフスタイルや人々の価値観の変化、そして長引く不況により青少年を取り巻く社会は大きく変わった。また、それとともに青少年施策も変化していった。

「包括的支援」とは、もともと福祉施策で「様々な角度からの総合的な支援」という意味で広く使われるようになった言葉である。青少年施策では、平成17年に内閣府が「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告書」を出しており、この前文には「家庭、学校、就労、地域社会といった様々な分野における包括的な自立支援方策を推進する」とある。包括的支援のキーワードは“様々な”ということのようだ。

一方、ますます深刻化・複雑化する青少年の課題に対するピンポイントの支援は一層広がりを見せている。ここではその取り組みを「課題別支援」と呼ぶこととしたい。今は、放っておくと命を落としかねない青少年が私たちのごく身近にいる。彼らに手を差し伸べ、社会で支えていくことは必要に迫られており、広がりとは当然の結果と言えるだろう。その数や人材はまだ不足しているくらいだ。

この課題別支援に対し、包括的支援は以前から地域で行われてきた取り組みであるにもかかわらず、その必要性を説明することが難しいとされてきた。それはこの取り組みが持つ特性に理由があるだろう。対象を絞らず、様々な人たちの手により様々な手段で――ゆっくり、そしてじわじわと浸透していくような長きにわたる取り組みは、時間がかかるだけでなく、何が“効いた”のかははっきりとは分からない。だからこそ“様々な”角度から取り組む必要があるのだ。

よこはまユースの前身団体の一つ、横浜ボランティア協会の30周年記念誌(2004年発行)では、設立当時、学校教育が中心だった青少年教育の意義を『学校外で社会と関わりを持つことで成長する』と考え、福祉的な要素が強かったボランティア活動を“青少年に特化して推進する”全国初の団体として誕生した、と記されている。また、『次世代を担う青少年が人と人とのふれあい、様々な文化とのふれあいや体験等によって、他人に対する思いやりの心を育むとともに、社会の一員としての主体性や社会性を身につけ、社会の規範やルールを自然な形で会得できるようになると考える』と述べている。

「大人になるためには“様々な”人との出会いや体験が必要」ということは、ずっと以前から言われ続けてきたのだ。青少年が成長するにあたり、必要かつ大切な“ベース(幹)”となるものは今も昔も変わらない。しかし、時代が変わればその目的や意味は少しずつ変わる。では、現在求められている「包括的支援」とは何だろうか。

誰が担い手となるのか

課題別支援が、“課題が顕在化”してからの対処的取り組みだとすれば、「包括的支援」の命題は、予防的意味合いとしては「課題を持たない青少年を育てる」ことと言えるかもしれない。しかし、これは難しい。リスクとなる要因はいたるところにあるし人それぞれ異なる。どんなに対策をとったとしても、要因を取り除いたとしても“絶対”はない。それでは何をすればいいのか。

それは「課題を持たないようにする」ことではなく「課題に直面した時に、自分で何とかできるようになる」ことではないだろうか。例えば「人に聴

ける」ことや「困っていることを伝えられる」こと、そして、解決に必要な選択肢となる「多くの価値観に触れる機会」かもしれない。これには「聴いてくれ、一緒に考えてくれる」大人の存在もあわせて必要となる。

課題に直面した時、より多くの選択肢があったほうが解決につながりやすい。一緒に考えてくれる人がいればなおいい。多くの選択肢を知っており、自分を理解してくれる人がいると実感できていれば、たとえ解決に至らなかったとしても「何とかなる」（久田氏－第2章）と考えられる。だからこそ、私たちは「青少年ができる限り多くの価値観に触れる機会」を作り、広げていくことに取り組んでいる（第1章などを参照）。

では「一緒に考えてくれる人」は、誰がいいのだろうか。それは誰でもいい。言い換えれば「誰もが、青少年を支える存在になれる」ということだ。

「課題別支援」の場合、その課題に対する知識や対応が求められることがあるため、専門機関（ここでは資格等の有無でなく、それを業務としている場合を指すこととする）が関わることが多い。だからこそ必要な人に必要な支援ができる。しかし、現在「課題がない・見えていない」青少年に対してはどうだろうか。「課題を抱えるかはわかりません」という青少年に対する支援は、「誰が・どんな方法が“最も”効果的か」を特定するのは難しい。だからこそ“誰でも青少年を支える存在となれる”ことが必要となる。「自分で何とかできる力」を学ぶ“テキスト”となるのは、人々の生活や経験の中にこそある。

その取り組みについては、次章以降で報告されるが、例えば学習支援（第1章）で関わる大人は公募しており、熱意と機会があれば誰でも可能だ。そこで活動している60歳代の男性は、中学生に「数学の必要性」について自身の経験を交えて次のように話したそうだ。「大人になった時、足し算引き算だけではちゃんとした決断ができないことがある。これだけはちゃんと勉強しよう」。実体験

をともなった言葉は、“生きたテキスト”である。

さらに、課題別支援においてもこの“誰でもない”大人たちの支えが重要となっている。『寄り添い型支援事業』（第1章）では、さまざまな年齢層や経験を持った人たちが、放課後子どもたちと宿題を行うなどして過ごしている。何気ないお喋りの中に、経験がさりげなく伝えられており、子どもたちの未来を拓く“選択肢”を広げている。

こうして、テキストとなり得る言葉や行動、経験は実にさりげないもので、機会がなければ青少年に伝えられることはなかったかもしれない。100人いれば100通りのテキストがある。だからこそ、青少年と大人とが出会い・伝え合う機会を地域のあちこちにつくる必要があるのだ。

また、支えてくれた人に出会えた青少年は、きっと他人の困難さに気づき・支えることができるだろう。支えられた青少年が大人になり、今度は支える側として広がっていく——そんなサイクルを私たちは目指し、啓発活動や講座・研修、事業を通じ取り組んでいる。（第2章を参照）

おわりに

大人からの「経験を伝える」ことは、以前は青少年の成長の過程で当たり前前に組み込まれていた。しかし時代は変わり、それが「大切だ」と分かっていながらも、その機会や場がどんどん失われていった。だからこそ、私たちはその重要性を訴え、積極的に場や機会を作っていくのである。さらに今後は、「気づき、一緒に考えてくれる人」だけでなく「課題別支援」につなげられる人を増やす取り組みも求められていくだろう。2つの支援を結びつける役割だ。（第2章を参照）

時代とともにかたちを変えながら、青少年と大人との出会いと関わりから生まれる「包括的支援」を継続していくことを本号のテーマである“挑戦”としたい。

「現代青年の自立支援について

～思春期のつまずきをどう支えるか～

首都大学東京 永井 徹

青年にとっての現在

私は1970年代末から、児童期から思春期青年期の子どもたちの不登校をはじめとするさまざまな問題への心理支援を行ってきています。今感じるのは、それぞれの時代によって、子どもの抱える問題の見方が随分変わってきたと感じる面と、しかし本質というか基本的な問題はやはり時代を超えて変わらない面もあるという感想です。ここでの表題にある自立支援という言葉にしても、青年になったら自ずと社会に出て経済的にも自立していくものであり、過保護過干渉が自立を邪魔していると言われていた時代もありました。私自身の学生時代(1970年代)は、青年期とはモラトリアム(猶予期間)であり、自分がどのような大人になるのか試行錯誤して考える期間であるということが言われていました。大学を休学し自分探しの旅に海外に出かけることは大きな憧れであり、なかなか自分の進路を決められずに長期留年することも珍しくありませんでした。現在では、そのようなことは即社会から落ちこぼれてしまう心配があります。青年に対し、ゆっくり自分の将来について考えるこのような行動を許容するゆとりが、社会全体にも持てない空気が蔓延してきているような気がします。周囲が落ちこぼれないように、しきりに自立を促す社会になってきています。その背景には、それだけ社会の複雑化と若者に対する受け入れが厳しくなっている時代状況もあります。多くの青年が高等教育を受けるようになり、社会が即戦力になる人材を求め、若い人を育てる風土が日本の会社からなっている現状があります。そのため就職に関しても個人的なネットワークでの就職は少なくなり、個人エントリー

を出して就職情報会社の企画する説明会に出向いて、個人の責任において就職を決める形に変わってきています。あくまで個人の能力に合わせた自己責任において就職をさめる形式に変わってきています。それはそれだけ自立した実力のある人には自らの能力を発揮できる場が与えられたこととなりますが、一方でいまだモラトリアムで模索している若者にとっては、なかなか厳しい現実に向き合わざるを得ない状況になっています。その結果、そのまま落ちこぼれ社会的・経済的に自立できていないと烙印を押されかねない若い人たちが増えてきています。そして、その弊害に対応して、このような状況そのものが問題であるという自覚のもとに、若者への対応の見直しやさまざまな支援体制の構築が叫ばれるようになってきていますが、現実的にはやはり厳しいものがあります。

自立の課題とは

このような時代状況の変化の中で、年齢を少し下げて思春期年代の問題を考えると、その一つに不登校の問題があります。80年代からその増加が目立ち、昭和が平成に変わった後の90年代以降右肩上がりが増加し、2001年度の約138900人をピークに多少減ったもののほぼ横ばい状況が続いて現在に至っています。このような子どもたちをどのように社会参加できるように導いていくかは、自立の課題と大きく関わっている切実な社会問題です。基本的には不登校の問題は、思春期の目覚めである中学生に多く見られ、この時期の発達課題と密着に結びついて起きてきている面があると考えられます。では思春期の課題とは何でしょうか。思春期とは、一般的には第二性徴が

発現することをもって始まると言われます。つまりは身体的に自分が男・女という性についての課題に直面することになります。この課題はどのように社会が変わっても変わらない普遍的な課題としてあります。それは今まで依存していた親の見方が大きく変わってくる時期です。家族の中で、親に異性を意識する年になります。そうすると今までの何でも話していた親子関係から、一般的には少し距離ができます。つまりは思春期の性の目覚めが親離れの時の始まりで、自立の時の始まりです。その最も身近な態度の一つに秘密を持つことが上げられます。性に関する事柄は、そう率直には特に異性の親には話せない事柄です。不登校が多いのはまさにこの時期であることを考えると、やはりこの時期の不安定さと現実のさまざまな課題への向き合わねばならないことが大きく関わっている気がします。この課題をうまくクリアできないことが、不登校に限らず、さまざまな問題という形で出てきており、その出し方は時代によって変わってきているのではないかと思います。

話はちょっと飛びますが、昨年11月NHKの“ダーウィンがやってきた”という動物の生態観察を取り上げている番組で、ライオンの生活を取り上げていました。ライオンはオスライオンを中心に、メスが餌を仲間につかまえて、まずは主(ぬし)のオスライオンがその餌をたべ、子どもにも与え、その残りをメスライオンが食べるという形をとっていました。ずいぶんオスライオンはいい思いをしているように思いますが、そこに至るまでにはなかなか厳しい試練があります。子どものライオンは小さいうちはオス・メスともに一緒に育てられますが、その違いが目立って、オスの体がメスより明らかに大きく強くなる前に群れから追い出されます。オスの子どもは自分たちで餌を探さなくてはなりません。同じ境遇の同族の仲間と移動しながら、自分が主となる新しい群

れを作っていくと言います。過酷な生存競争の世界に直面させられます。一頭だけで追い出されたオスの場合は、同じような境遇の別の群れのオスと一緒に仲間となって行動し、どうにか食べるものを確保して、徐々に成長し、自らを主とする群れを構えるようになることでした。家族から自立して大人になる過程の原型的な姿を示しており、同じ哺乳類として、自立の過程は共通する普遍性があると思われました。ここで興味深いのは、オスの子どもを群れから追い出す、充分に育てた後の自立を促す“時”の問題です。最近では、人間の場合、乳・幼児の段階から養育を放棄する親の問題が急激に増加し、虐待の問題は大きな社会問題になっています。元々哺乳類に遺伝的に組み込まれている行動を人間が取れなくなってきた現状があります。人間の場合、先ほど述べたように一般的には中学生頃に第二性徴を迎え、身体的には充分に子どもを産むことが可能です。しかし、実際に子どもを産み育てるためには、それからの長い準備期間が必要になります。その期間が、時代とともにより延長されてきており、最近では子どもを産み育てるための環境が心理的にも社会的にも準備態勢がますます困難になってきている状況があるかと思われます。しかし、多くの若者たちは、このような社会的・環境的な困難な状況に立ち向かっていっています。その基礎は心理レベルにおいて、自立の課題にどれだけ取組んでいるかということが影響しているように考えられます。心理レベルでの自立には、自らの性を肯定的に受け入れ、親との間に距離が取れるようになっているかどうかが大きく影響しているように考えられます。そして、この課題をクリアするためには、原家族としての育った家庭環境、そこでの親子関係が大きく影響しています。当然社会的状況の影響もありますが、人の場合、自立にはやはり親子関係の在り方が大きく影響しており、それぞれの家庭によって、親離れの“時”はまさに

固有の課題として、微妙に異なっているように思われます。現在では、子どもの自立には、このような子ども自身と親の相互関係の調整と変化が大きな課題となってきたようです。この点を踏まえつつ、発達的な段階に沿った自立への見方を少し取り上げてみます。

発達的な自立の時期と課題

子どもが思春期を迎え、親を意識し、距離を取っていく自立していく過程は、段階的に分けるとおよそ三つくらいの段階があるかと思います。もちろん個人差もありますが、10歳、14歳、17歳くらいが目安になるかと思います。

10歳前後は、子どもの発達過程において、まだ第二性徴が発現する前の段階であり、子どもが子どもとしての完成状態に至る時期です。自分の自意識への感覚が敏感になり、自分が自分であるというアイデンティティに初めて直面する年頃です。この年代でも、時に鋭い質問を投げかけられます。ある不登校の女の子は「何で生きているの？生きていてもしょうがない」という疑問を母親に語っていました。「自分はずっと5歳の時から、お母さんに気に入られるようにやってきたけど、なんで生きているのかわからなくなった。人間はどうして生きているの？」と問いかけられ、母親は困ってしまいました。「なんて答えたらいいのでしょうか？」と筆者に聞いてきました。三人きょうだいの長女であり、お母さんは、彼女が5歳の時から、下の子の子育てが大変で、彼女に我慢を強いてきたところがありました。彼女の自意識の芽生えが、今までの在り方に疑問を感じ、混乱を来とし、学校への行き渋りや、親の財布からのお金を盗んだりする行為も出てきたと考えられます。このような問題行動には、今一度親との関わりを確認し、安心したいという気持ちが含まれています。それは一種の自分への自覚であり、自立への第一歩のような気がします。ただ問題行動を

叱るだけでなく、その背景の意味を汲むことが大切かと思われます。

14歳前後は、先ほどにも述べたように身体的な成長がみられます。それは子どもとしての自己が一度壊されて、男性性・女性性を取り入れた形での再構築という課題に直面します。この場合、ある面で今までの生育的な歩みで体験していた不安やこころの傷が顕在化しやすくなります。つまりは乳・幼児期からの体験の振返りが起きてきます。その過程の中でかつての不満足や傷つき体験の再現が、不登校をはじめさまざまな身体症状や行動化などの問題として生じてきます。自立していくための自己点検としての問題とも見えます。このような体験の修復が必要ではありますが、その一方でライオンと同じように同年齢・同性の友人が重要になり、その関係が大きな支えになります。この関係がうまく持てない場合、いじめが残酷なまでに大きな問題にある場合もあります。しかし、その関係がうまく持てると、過去の大変さはあっても上手にクリアしていける場合もあります。

17歳の前後は、社会的な動きがもっとも視野に入ってくる時期です。つまりこの年齢の時の社会的な動向や価値が本人の社会への姿勢や価値観に与える影響は大きいです。この時期に出会う教師や先輩などの人間関係は、その後の生涯にわたって大きく影響するように思われます。タテの関係や斜めの関係の人間関係が社会的な活動を進めるうえで大きな影響を持ってくるように考えられます。

まとめ

基本的には自立のためには、どのような社会であれ、家族の安心できる守られた体験をまずはもってから、スタートするのではないかと思います。その基盤が見えてくるのは10歳前後であり、そこから思春期を迎え、同年齢との友人が親より

重要な関係となり、さらに17歳前後からは、より社会にひらかれた斜めの関係ができることが自立していくための支援の手掛かりになるのではないかと考えられます。どのように社会が変わろうと自立には家族の特徴を視野に入れた支援をしていくことが重要かと思えます。

【コラム】青少年施設職員の専門性について

横浜市青少年交流センター 尾崎 万里奈

「ユースワーカー(ユースワークyouth work)」という言葉を知り、どのような仕事を思い浮かべるだろうか？この耳慣れない言葉から、学校教員やスクールカウンセラーなど、教育の現場で働く人を思い浮かべる方も多いかもしれない。厳密な定義は難しいが、一言でいえば「子ども・若者の成長を手助けする専門スタッフ」*であり、欧州の若者施策の中で生まれ、日本の青少年育成の現場に持ち込まれた概念である。

かくいう私自身、横浜市青少年交流センター(以下、交流センター)という青少年施設で働く「ユースワーカー」の一人だが、自分の職業を「ユースワーカー」と呼ぶのは少なからず抵抗を感じてしまう。

その理由の一つが、「ユースワーカー」という言葉がもつ「課題対応・個別支援」というイメージであり、子どもから大人まで多様な人が行き交う交流センターでの仕事を表現しきれないように感じる。

「課題対応・個別支援」の専門家ではないとしたら、青少年施設で青少年育成に携わる私の専門性とはどのようなものであろうか？この場を借りて、「青少年施設職員」の専門性について少し考えてみたい。



まず、交流センターは青少年の「居場所づくり」を目的とした青少年施設であり、青少年が「大人になるための助走期間を過ごすことができる場のひとつ」として、空間としての居場所(＝フリースペース)や、多様な体験機会、社会参加の場を提供している。(詳しくは第2章「社会との接点としての『居場所』—学習支援と居場所の役割—」を参照)

施設職員は、それぞれの目的で来館する青少年との日常的な関わりを通して、ひとり一人の青少年に寄り添いながら、彼らの自立と成長を後押しする。

また、交流センターのような誰でも利用できる「居場所」施設は、課題を抱えている子どもも、そうでない子どもも、誰でも受け入れることができる「受

け皿」になっている。複雑かつ多面化する青少年の課題や青少年自身の悩みを受け止め、必要であれば相談専門機関など別の社会資源につなげることも、施設職員が担う役割のひとつである。

このように、不特定多数の青少年が日常的に集まる青少年施設職員に求められるのは、青少年が利用しやすい、つながりやすい環境を整え、その場所を青少年にとっての「居場所」にしていく「場づくり」の力であり、そこで生まれた関わりをベースに、他者や社会とのつながりを後押しする「関係性づくり」の力ではないかと考えている。

特に「場づくり」の力は、施設という場所を青少年にとっての「居場所」にするための仕掛けであり、具体的には、来館する青少年にとりあえず「こんにちは！」と声をかける、できるだけ名前と呼ぶといった関わり工夫や、青少年の日常的な居場所になっているフリースペースに、ソファやちゃぶ台スペースを設置するなど、心地よい環境をつくるレイアウトの工夫といった取り組みがある。

また、スポーツや料理、音楽、アートなど多様な体験機会を提供することで、多くの青少年が交流センターにつながるきっかけをつくることも、こうした「場づくり」の仕掛けのひとつになっている。

このような「場づくり」と「関係性づくり」の力をもつことで、どのような場所でも青少年にとっての「居場所」となるように働きかけられることが、私が考える青少年施設職員の専門性である。



交流センターに限らず、いま、青少年育成を目的とした施設は、その存在価値を改めて問われている。青少年を初めとしたより多くの人に利用してもらえるような施設運営はもとより、施設を単なる「空間」ではなく、青少年育成にとって意味のある場所にしている仕掛けと、その仕掛け側としての施設職員がもつ力について現場の蓄積を共有することは、青少年にとってより良い青少年育成の場のあり方を考える上で、大切なことではないだろうか。

*京都市ユースサービス協会HPより抜粋

第1章 子ども・若者の育ちの場の創造

すべての青少年にすてきな体験を！～集団活動を通じた子どもたちの成長～

公益財団法人よこはまユース 横浜市野島青少年研修センター 小野 美幸

子どもたちの未来のために ～いま～

公益財団法人よこはまユース 西区寄り添い型支援施設 主任指導員 宮本 康子

社会との接点としての「居場所」—学習支援と居場所の役割

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年交流センター 尾崎 万里奈

すべての青少年にすてきな体験を！～集団活動を通じた子どもたちの成長～

公益財団法人よこはまユース 横浜市野島青少年研修センター 小野 美幸

はじめに

横浜市野島青少年研修センター(以下 研修センター)は、青少年団体や指導者の研修活動の場として、横浜市(金沢区)にある唯一の団体宿泊研修施設である。宿泊定員は200人で、調理実習の可能な大規模な厨房を備えている。その他に、大小3つの研修室とホール、和室を備えており、天候に左右されずに活動できることが特徴である。また、研修センターの周辺は、市内唯一の自然海岸(干潟)など自然環境に恵まれているため、海辺の生き物観察やカヌー体験など周辺環境を活かした自然体験活動も可能である。

施設を利用するのは、小学校の体験学習や高校の部活動、大学のサークル活動など学校団体をはじめ、放課後児童クラブや少年スポーツクラブなどの青少年団体、企業といった地域の様々な分野の団体や幅広い年齢層の人々で、年間およそ500団体、約25,000人以上が利用している。

全天候型宿泊研修施設としての役割

近年、少子化、都市化、情報化等の社会の変化により、集団を維持するために自らを律する精神や集団活動の意義を学び、社会性を徐々に体得していく集団での活動が減ってきている。このため、集団行動を忌避し内に閉じこもる子どもや、集団の一員としての自覚や責任を十分認識でき

ず、社会性ある適切な行動を選択できない子ども、些細なことでも感情を制御できずいさかいを起こす子どもの増加が懸念されている。(文部科学省

体験活動事例集－体験のスズメー[平成17、18年度 豊かな体験活動推進事業より])

研修センターは、野外炊事など非日常的な体験機会を提供する野外活動施設と違い、室内での活動や生活体験が基本となるため、日常生活から一つステップアップしたステージとして、気軽に宿泊体験や集団活動を経験できるのが特徴である。そのため、初めての宿泊体験となる小学4年生の体験学習利用や、未就学児の団体、障がい者団体などによる利用も多い。

このように多様な団体が利用する背景には、施設・設備面の特性だけでなく、職員による柔軟な対応や活動コーディネートなど、体験活動を充実させるための「しかけ」の存在が大きい。研修センターでは、利用申し込みを受けたときから活動当日まで、それぞれの団体の利用目的を聞き取り、効果的な活動になるよう一緒に考え、助言していく綿密な打合せを行っている。そして、団体や参加する子どもたちの特性に応じたプログラムの提供や施設の利用方法を工夫するなど、「どうしたら団体の目的が達成できるか」という視点を持って職員が対応にあたっている。これらのことが、団体の特性に左右されずに気軽に利用されている



野島青少年研修センター(左より、施設外観、宿泊室、海の生き物観察、室内活動)

要因だと言える。

次に、団体や子どもの特性を配慮してどのような体験活動に取り組んでいるか、2つの事業の事例をあげて紹介する。

様々な子どもたちの活動体験

<野島クリスマスキャンプ>

「野島クリスマスキャンプ」は、市内小中学校の個別支援学級の児童・生徒を対象とした一泊二日の宿泊体験キャンプである。平成25年度18回をむかえ、毎回約25組の児童生徒とその保護者、ボランティアを合わせて100人以上が参加している。この事業の計画は、ボランティアによる実行委員会で進められ、研修センター職員も実行委員の一員として参加している。

クリスマスキャンプと学校行事としての体験学習とは、プログラム内容が大きく異なっている。どちらも子ども自身の体験を大切に計画されているが、体験学習では日常生活行動やレクリエーションが活動の中心となっているのに対して、クリスマスキャンプでは、キャンドルファイヤーや調理実習が中心になる。

その違いが生まれる要因の一つとして、ボランティアの存在がある。体験学習は、教員のみまたはボランティア数名による引率という場合が多いが、クリスマスキャンプでは、一人ひとりの子どもとペアになって活動するボランティアがいる。また、実行委員会は、教員や継続的なボランティア参加者で構成され、蓄積された経験を活かした多様なプログラムを計画することが可能になっている。

クリスマスキャンプでは、障がい児教育に関する事前研修会を設け、初めて参加するボランティアでも子どもたちの特性を理解して活動ができるよう準備をしている。子どもとボランティアがペアで活動することで子ども一人ひとりの状況に対応できるよう、また安全面で注意の必要な食事作りでも、すべての子どもたちが体験できるような



野島クリスマスキャンプの様子

(上：食事作り、下：キャンドルファイヤー)

工夫がなされている。この二人三脚の活動は、子どもの体験を広げるだけでなく、ボランティアにも支援者・育成者として充実した経験を提供している。そのため、ボランティア参加者には、教職員を目指す学生が多く参加している。

二つ目の要因は、事前の準備の取組みである。クリスマスキャンプには宿泊体験の前に、日帰り体験の日がある。研修センターで、参加者とボランティアの交流および保護者への説明を行っている。この機会があることで、環境の変化への対応が苦手な子どもたちも、一緒に活動する仲間や活動場所のイメージを持って準備することができる。

クリスマスキャンプは参加した子どもたちにとって、食事作りやクラフトを通じた達成感や、家庭と同じように研修センターでも身支度できたという自立への自信を深める機会になっている。また、家庭や学校以外の仲間や多くのボランティアとの出会いにより、刺激を受ける場にもなっている。

＜個別支援学級の職業体験＞

宿泊体験以外にも、平成24年度から年1回、西柴中学校の個別支援学級の生徒が職業体験として、館内点検作業に参加している。これは、毎月1回、厨房の食器洗浄から研修室の机の不具合の修繕など施設の隅々まで点検する作業である。体験の内容を考えるにあたり、担当の教員から「職員の普段の作業に参加させてほしい」との要望があった。そこで、普段の点検作業の中でも、生徒たちが集中して作業ができる、成果（ゴール）が分かりやすいという作業を選び、活動を計画した。



西柴中学校作業体験の様子

（上：食器洗い、下：食器点検）

まず、作業を①「洗剤で洗う」②「洗い流す」③「50個一組にそろえる」という三つに分けて、手順を説明し、係分担をした。食器を洗うことは生徒たちも経験のある作業だが、途中で生徒に

よって得意なこと、苦手なことが分かってきてもうまに進まない場面が見つかったと、分担の交代をしたり、教員や職員が声かけをして、グループでの作業が続けられるよう対応をした。作業のゴールは、「洗い終わってかごにキレイに納まった食器」ということで、仕上げるために、丁寧に洗う、数をそろえるなど、守らなくてはならない条件があることも理解してもらった。食器洗浄の他に、施設周辺の落ち葉掃きやキャンドル台の清掃など、簡単かつ成果の見える作業に参加してもらった。

それぞれ作業を終えたときには、一緒に作業した職員が仕上がりをはめたり、生徒たちの成果を評価することにより、生徒の満足そうな表情と「楽しかった」との感想や、先生方からの感想からも、達成感を得ることができる充実した活動になっていると考えられる。

子どもたちの成長を促すしかけ作り

これまで紹介してきた子どもたちの体験活動の取り組みでは、次のようなしかけや工夫をすることで、子どもたちが達成感や気づき、感動を体験する機会をつくりだしている。

① 様々な人と出会い、関わる

子どもたちは、仲間と共働作業をすることで、一人では難しいこと・できないことを乗り越え、協調性や互いを思いやる気持ちを育むことができる。そして活動での達成や成果をまわりの大人と一緒に喜んだり、ほめたりすることで、子どもたちの自己肯定感や自信を引き出すことができる。子どもたちの体験活動を支援するボランティアの育成は、当法人の取り組みの一つである。ボランティアは、単に子どもたちの活動の幅を広げるだけでなく、ボランティア自身が活動を通じて子どもたちの様々な特性を理解し、さらなる活動や支援へと発展させることができる。

② 目に見える成果の設定

料理、クラフト作品、洗い終わった食器など誰もが一目で完成が分かる成果を用意することで、達成感や成功体験を子ども自身が感じることができる。自分の身近なことの成功体験を積み重ねることで、大きな自信や意欲へとつなげることができる。

③ 分かりやすい活動

調理の手順や、食器点検の作業はシンプルにし、簡単な説明でも伝えられるようにする。そして作業を細分化して係分担をすることで、子どもが自分でできる活動を用意することができる。また作業を分担することで責任感や協調性を育むことができる。

このようなしかけ作りの視点は、これまでの研修センターでの対応や取組の中で見いだされてきた。

先に紹介したようなこれまでの取組みの成果から、体験機会が特に不足しているといわれる困難や課題を抱える子どもたちにも、特別な取組みや方法でなくとも成功体験や気づきの機会、成長を図る機会が提供できることがわかってきた。今後子どもたちを取り巻く状況が、一層複雑で多様化し、様々な課題が生まれても、「すべての子どもたちに体験機会を提供する」をモットーに、体験機会の提供できる研修センターとして取組んでいきたい。

子どもたちの未来のために ～いま～

公益財団法人よこはまユース 西区寄り添い型支援施設 主任指導員 宮本 康子

困難を抱え、支援を必要とする子どもたちが、将来にわたり自立した生活が送れるよう、地域の関係機関と連携して学習支援・生活支援・総合的な支援を行うことを目的として、平成24年11月にこの事業は始まりました。

利用する子どもたちとの間で大切なことは、信頼関係を築くことです。

- そのままの子どもを認める。
- 言葉にしている気持ちを受けとめる
- 私がして欲しいことを伝える。
- 私が感じたことを伝える。

この4つのスタンスで「学習支援」から始めます。それは学校に通っている子どもにとって、「学習支援」で変化し認められることは、学校での居場所が広がることに直結しているように思えるからです。

運営体制

子どもを支援する時、子どもだけを切り取ってみることはできず、子どもが属している家族を丸ごと見る必要があります。そのためには横の連携が不可欠です。私たちは、西区の保護課・子ども家庭障害支援課との、月1回の『利用者検討会』を設けることで情報を共有し合い、連携を図っています。この『検討会』には必要に応じて、利用者家庭を担当するケースワーカーも参加します。また、毎月、西区の保護課・子ども家庭障害支援課に提出する『支援内容報告書』には、支援する皆が共有できるように、子どもたちの様子を利用者別の支援記録として細かく記載しています。これらをもとに、教育相談員が、学校とのパイプ役となり、連携が取れるようになっています。また、利用者が何かサインを出している時は、担当ケース

ワーカー、教育支援専門員とカンファレンスを開き、密に情報を共有して支援するような形が出来ています。

私たちの施設では、大学生と現役を退いた社会経験豊富な大人が、非常勤スタッフ・ボランティアとして子どもに係わっています。皆に共通していることは、ギブ&テイクではなく、ただ差し出してくれるということです。

世代を超えた交流、特に、年齢の近い大学生と接することは、身近なロールモデルとなり、将来のビジョンが描きやすくなっているようです。



図1 学習の様子

利用者の様子①Aさんの事例

Aさんは小学校4年生、体は横に大きくて階段を梯子のように上り下りします。学校の宿題はやったことがなく、テストは0点を取っていました。

Aさんは自分のやりたいこととやりたくないことがよくわかっていて、興味のある事には積極的に取り組む、子どもらしい子どもです。

学習支援は、学校の宿題をすることから始めました。始めてみると、漢字どころか、ひらがなも怪しいです。文を1行書き写すことが、Aさんにとって、なんと大変な事か！

自信がないから小さく薄く曖昧な字を書きます。ただ、自分の名前だけは漢字でしっかりと書けました。それなので、名前が立派にかけていることを認めて、他の字もはっきりと書くことから取り組みました。

学習することは好きではなく、逃げるためには懸命に知恵を絞ります。それもそのまま認め、学習の後には必ず、Aさんの大好きな遊びやおやつ作りをするようにしました。

利用開始から3か月ほど経った頃に、漢字学習に、「ただ写す」ことから「覚える」ことを導入しました。

5か月になる頃、「算数のテスト直しをする」「答えを写すだけだから、ひとりでやる」と、宿題を持って来ました。実は、理科のテストで75点取れたことが嬉しかったようです。その話をよく聞いて「すごかったね!」と褒めると、なかなか出さない算数テストの答えをスタッフに預け、一緒に間違ったところを直し直しました。学習に向かう時間が増えることと反比例して、小さなウソや誤魔化しが減っていくように感じています。

今も、学習から逃げたい気持ちはあるようですが、「わからないから塾に来ているんだ!」と言いながら、頑張って机に向かっています。

利用者の様子②Bさんの事例

Bさんは、中学3年生。高校受験を控えて1月から利用を開始しました。もともとは個別級に通っていましたが、保護者の強い希望で、中3から普通級に移った知的境界域の子どもです。

当初、私どもにはノウハウがないのでお断りしていましたが、学校側からのたつての希望で、中学を卒業するまでの3か月間お預かりすることにしました。

Bさんは、中学卒業後の進路について、「イラストに関係する仕事に就きたいから専門学校に行きたい」と強く希望していました。ですから、公

立高校受験には否定的でした。

そのような中、高校の様子と一緒にインターネットで調べて、色々と話をしながら面接シートを書き上げ、試験本番に臨みました。

受験も終わったある日、一次方程式を勉強しました。始めはスタッフと一緒に解いていましたが、後半には、ひとりで解けるようになりました。その時、こんな話しをしてくれました。「教えてもらったことは、その日は出来るようになるけれど、次の週には忘れていくかもしれない」と。

学習理解は難しいけれど意欲があります。個別級で一緒だった友達と、「ちゃんと働いていけるようになりたいね!」と話しているそうです。

新学期が始まり、毎月顔を出すと言っていたにも関わらず来なくなったので心配していると、部活動が忙しく、優秀な成績で充実した高校生活を送っていることを担当ケースワーカーから聞くことが出来ました。そして今、Bさんの夢は「将来、本や美術に関わる仕事につきたいので、専門学校か大学に進むこと」。



図2 PCを使った学習の様子

利用者の様子③Cさんの事例

Cさんは中学1年生。5人姉妹のうち3人が個別級に通っています。

見学に来た時、フードを深く被っていました。まるで『私を見ないで! そっとしておいて!』とサインを出しているようでした。

静かで暗く無反応で、さてどうしたものか?と

思案していると、バルーンで作ったプードルと折り鶴に目が向いていました。「折り鶴を折ってみようか？」と誘い、一緒に折り紙で鶴を折りました。私の手元を見ながら、そっとそっと折り紙を折っていきました。集中力と空間認知力があります。初めて作った折鶴を大切にバッグにしまいました。

学習が始まると、問題集に当然のように解答集の答えを写します。否定はしないで徐々に解答集から離していくようにしました。また、機関銃のように喋り続けます。もちろん会話にはなりません。話したいことがたくさん溜まっていて、堰を切ったように流れ出した感じです。

2か月ほどすると、ようやく言葉のキャッチボールが出来るようになってきました。学校では、友達是一人もおらず、いつも本を読んでいるそうです。家では親の手や目は障がいのある3人の姉妹にかかりっきりのようです。どこに行っても、「お前の姉妹が〇〇した」「お前の姉妹が〇〇だ」と言われるので、静かに目立たないように、体を固くして自分を守っているようです。「足が痛くて学校を休んだ」「体が痛くて起きられない」など、おうちのごちゃごちゃは、Cさんの体の痛みとなって噴出しているようでした。

私たちの出来ることは、「あなたを見ているよ」「あなたの言うことを聴いてるよ」「あなたを応援しているよ」とメッセージを送り続けることです。勉強は、初めて与えられた空間で、1対1でゆっくりと進んでいきます。

解答集を写していた学校のドリルも、今年の夏休みには、「宿題は自分の力だけでやって、間違ったところはそのまま提出したい」と独力で解きました。少しずつ自己肯定感や自信がついてきて、良い感じになった頃、家庭で「事件」が勃発しました。いままでで最大級の「事件」だったようです。「体が痛くて起きれない」「胸も痛い」と学校にはなかなか行けなくなりました。

学校に行かない日は、私たちの所も利用ができません。そのため、私たちには様子が見えません。話を聴けません。ただ、大変なことはわかります。幸いなことに、Cさんの家を担当しているケースワーカーの方は、とても細やかにCさん家族をフォローしています。そして私たちとつながっています。上手く話してくれました。

翌週には、Cさんは、3か月近く続いた体中の痛みから解放されて、晴れ晴れとした顔で来所しました。なにもなかったかのように。しかし、しばらくは機関銃トークをしていました。

そして今は落ち着いて、学年末試験に向けて計画的に勉強を進めています。

私たちの取組み

Aさんは、何かやりたくない事や都合が悪い事があると、親元に逃げ込む方法を取ります。

私たちにはできることは、Aさんに基本的な学習を経験する機会を提供すること。例えば学校で宿題が出たら、一緒に考えて解いて提出できるようにすること。宿題を出してみたら、先生に褒められ、認められてうれしかったという経験をするお手伝い。そしてAさんの方が、いつか巣立っていただけるようになるお手伝いです。

Bさんには、ずっと何らかの支援が必要だと思っています。「ちゃんと働いていけるようになりたいね!」が叶うように、適切な支援が継続的に得られるよう整備されていくことを願っています。



図3 宿泊体験での調理実習

Cさんは家族の中にいることが好きです。今のCさんにとって、そこが唯一安心安全な場所なのです。そして少なくとも高校を卒業するまでは、この家族の中で生きていくでしょう。

今後、Cさんが、自分の抱えた沢山の事柄に気づいて、向き合うことが、次世代に連鎖させないことにつながると思います。私たちが今、係わることは、Cさんが『悲しみ、恐れ、怒りを感じないようにするために、筋肉を緊張させて閉じ込めて自分を守っていること』に気づいていく、それに寄り添うことです。

取組みを通して見えてきた課題

「貧困の連鎖」という言葉の中には、育児放棄の連鎖、経済的・精神的・社会的暴力の連鎖、ひどければ肉体的・性的暴力の連鎖の可能性もあります。このことを視野に入れて、注意して寄り添うことが必要です。

相対的な貧困が連鎖しやすい要因は、子どもにとって、その生活が当たり前になってしまうからです。

小学校に入学し、周りの家族を見て、だんだんと気づいてくることがあっても、子どもが生きていくためには親は絶対的な存在で、不満や親を否定することは言えません。我慢し、諦め、感じなくなると、色々なつながりの可能性が消えていきます。

私たちは、「子ども達ひとり一人と向き合って、今のその子を認めること」を基本理念に、学習支援・生活支援・総合的な支援を行うようにしています。

「当たり前と感じているこの生活と違うこともあるんだ!」「こうした方が心地いいぞ!」と、少しでも感じてもらえたら、そしてその記憶が、子どもたちが大人になった時に、自分が育ったのとは違うことをしてみるきっかけになればと願います。

また、貧困の裏には、精神障害、発達障害の問

題が潜んでいることがあります。発達障害の子どもへの不適切な対応による2次障害が引き起こされることにも、注意が必要です。

心理学、精神医学など今まさに研究されていることを、日々学びながら、子どもたちやその保護者と向かい合うように努力しています。

社会との接点としての「居場所」—学習支援と居場所の役割

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年交流センター 尾崎 万里奈

はじめに

横浜市青少年交流センターは、「青少年の居場所づくり」をコンセプトに、「だれでも、いつでも」利用することができる公共の青少年施設である。

近年、複雑かつ多面化する子ども・若者の課題に対して、ひとり一人の課題に向き合う課題対応型支援の必要性が高まる一方で、「居場所づくり」をはじめとした青少年育成の取り組みは、改めてその成果を問われている。

課題対応型支援の取り組みのひとつとして、全国的に急速に広まりつつあるのが「子どもの貧困」問題へのアプローチとしての学習支援事業である。行政、NPO、大学など実施主体はそれぞれ異なるが、その多くが生活困窮家庭の子どもの高校進学率向上を目的に、学生ボランティア等による学習サポートや進路相談、居場所づくりに取り組んでいる。

交流センターにおいても、平成24年度より小中学生を主な対象とした学習支援事業（「学習マイプラン」）を実施している。

本稿では、横浜市青少年交流センターという「青少年の居場所づくり」を目的とした青少年施設における“対象を限定しない”学習支援の取り組みを通して、包括的な青少年育成のあり方を検討する。

青少年の「居場所」として

横浜市青少年交流センター（以下、交流センター）は、横浜市勤労青少年センター（昭和45年～平成13年）が青少年施設として転換、平成14年に開館した。

交流センターでは、誰でも利用することができる公共的な場（＝空間）、親とも教師とも異なる「大人」として青少年に関わる施設スタッフ（＝人）、

青少年が交流や活動を通して成長する体験機会（＝事業）の三つを柱に、「大人になるための助走期間を過ごすことができる場のひとつ」（七澤、2012）として、「青少年の居場所づくり」に取り組んでいる。

5階建ての建物の1階ロビーは開放されており、小中学生～大学生、社会人、子育て世代、中高年まで、幅広い世代が目的に応じて、個人として、集団として思い思いに過ごすことができる「フリースペース」になっている。また、スタジオ、音楽室、料理室、レクリエーションホールなど様々な目的に対応する設備を備えており、青少年にとっての「居場所」と多様な体験活動の場を提供している。

公共施設における「居場所づくり」

交流センターの「居場所」としての最大の特徴は、誰でも利用することができるという「公共性」である、と私は考えている。

不登校の子どもが通うフリースクール・フリースペースや、「引きこもり」など課題を抱える若者の居場所が「特別な必要を持つ人向け」のターゲット・アプローチであるのに対して、すべての青少年を対象とした交流センターの取り組みは、「万人向け」のユニバーサル・アプローチの一つと位置付けることができる。

対象や目的を限定したターゲット・アプローチとしての「居場所」が、「学校外の学びの場」や「就労に向けた社会参加のステップ」など課題解決のひとつの方法として「居場所づくり」に取り組んでいるのに対して、ユニバーサル・アプローチとしての「居場所」は、課題を抱えている／いないに関わらず誰でも利用することができるため、利用す

る人それぞれが自分にとっての意味(目的)を見出すことで「居場所」として成り立っている。

そこで見出される「居場所」の意味は、「自由に過ごせる場所」や「学校や家とは違う自分で居られる場所」など様々であり、目的や対象が限定されない多面的な「居場所」として、ターゲット・アプローチの中では生まれにくい、多様な人との関わりが生まれる場所になっている。

青少年に「出会う」場所

このように、交流センターは青少年が他者との関わりを通して、社会の一員として自立するための「助走期間」を過ごす場所であると同時に、誰でも利用できる「公共性」を備えていることで、青少年にとって多面的な「居場所」としての役割を果たしている。

そして、もう一つ、筆者が交流センターのような対象を限定しない「居場所」の役割と捉えているのが、青少年との「出会い」の場である。

誰でも利用できる間口の広さと、目的の有無は問わない利用のハードルの低さから、交流センターにはさまざまな青少年がやってくる。

その中には、「困難を抱える青少年」として、支援の対象となるようなケースもあれば、支援の対象にはならないものの複合的な課題を抱えているケース、「本人は困っていないが周囲が心配している」、「周囲が見過しているが本人は困難を感じている」など一見すると問題がないようで、実際には課題と隣り合わせの不安定な足場に立たされているケースなど、社会で自立して生きていくことを阻害するリスクにさらされている青少年も多い。

もちろん、こうした一人ひとりの青少年の置かれている状況は、すれ違いざまに挨拶をするだけでは分からない。

施設の利用者や事業の参加者として交流センターに来館する青少年は、ほとんどの場合、名前

や属性の分からない不特定多数のひとりとしてやってくる。施設のスタッフは、交流センターを訪れた青少年に声をかけ、世間話をして、お互いの名前や顔を覚えることで、意識的に「顔の見える関係」をつくりあげていく。

この「顔の見える関係」から生まれる日常的な関わりの中で、スタッフは青少年に寄り添い、彼らが自信を持って社会で活躍していけるよう背中を押すと同時に、一人ひとりの青少年が抱えている悩みや課題に気づき、受け止める「受け皿」の役割を果たしている。特に、見えづらいリスクを抱える青少年が、家庭や学校とは異なる社会とつながる「出会い」の場として、全ての青少年を対象とした「居場所」が果たす役割は、従来の「健全育成」の枠に収まりきらない。そして、このような青少年との「出会い」から生まれた事業のひとつが「学習マイプラン」である。

「学習マイプラン」とは

「学習マイプラン」とは、経済的困窮など様々な事情から学習に課題を抱えている子どもを対象とした学習支援事業である。主に小中学生を対象とした無料の勉強会(「ふりふら勉強会」)を週1回、学習支援ボランティアが中心となって実施している。

誰でも参加することができる学習支援の取り組みとして平成24年7月に始まり、平成26年2月ま



でに96回実施、延べ655人が参加した。また、平成25年度は18人が学習支援ボランティアとして登録・活動しており、大学生からシニアまで、幅広い年代の多様な価値観やスキルをもった「大人」が、ボランティアとして子どもたちの学習サポートを担っている。

前述した通り、交流センターのような「居場所」は、潜在的に様々なりスクを抱えた青少年がつながりやすい、青少年との「出会い」の場になっている。日常的にやってくる子どもたちの中には、「家が勉強できる環境ではない」、「学校の授業についていけない」といった学習面での課題を抱えている小中学生も多い。その背景にある事情はそれぞれ異なるが、学習面での課題を抱えていることで、高校進学が難しく将来の展望が描きづらい、学校での評価が低く自己肯定感に欠けるなど、子どもたちの自立と成長を妨げるひとつの要因になっている。

こうした課題を抱える子どもたちが、自分の将来に意欲と自信をもって向かっていけるよう、学習支援を通じて手助けすることが学習マイプランの目的である。

「学習」を通した青少年との出会い

週1回の勉強会が始まってから約2年、開始当初から参加している子どももいれば、途中で姿を見せなくなった子どももいる。2年目の今年は、関係機関との連携により中学生の参加が増加した。ボランティアの熱心な関わりを通して、最初は自力では全く解けなかった問題が少しずつ解けるようになったり、ほとんど話さなかった子が自分や学校、家族のことを話すようになったり、学校の試験の成績が少し上がったりと、学力および学習意欲の向上という面でも少しずつ成果が見え始めている。

また、実際に学習支援を始めて見えてきたのが、経済的困窮だけではない、学習面で課題を抱えている青少年が学校や家庭において直面している課題

の多様さ、複雑さである。

例えば、経済的に恵まれた環境に育っていても親が無関心や過干渉である、学齢期の途中で日本に移り住んできたことで日本語習得が充分でなく学校の勉強についていけない、コミュニケーションに課題を抱えていて周囲との軋轢を起こしてしまう、通信制高校に通っているが対面学習の機会がなく分からないことを聞ける人がいない等、学習面での課題の要因はそれぞれ異なっており、その支援のあり方も一つではない。

また、同じ地域や年代の子どもたちの間にも、経済的な格差に留まらない教育や体験機会への意識の違いが生む文化的格差が広がっている。

「居場所」における学習支援の意味

このように、交流センターで学習支援を実施することで見えてきた成果と課題から、「居場所」における学習支援の意味を整理すると、以下の三点になる。

①支援を届ける仕掛けとしての「居場所」

そもそも勉強に対する苦手意識が強い子どもたちは、自分の意思で勉強会に参加しようとは思わない。家庭や学校の大人に勧められて参加し始めるケースが多い。このような「学習」に対するハードルが高い子どもたちが、まずそこに行くことが楽しい、心地よいと感じられるような参加のハードルの低い場において学習支援を行うことは、支援を必要とする人に届けるための仕掛けとして重要である。

また、「学習支援」の看板を掲げた場所ではなく、公共的な「居場所」という誰でもつながりえる場所で学習支援を行うことで、自分が学習面での課題を抱えているという認識がない子どもも参加する可能性が生まれ、潜在的に課題を抱えている子どもへのアウトリーチとしての機能を果たしている。

学習マイプランにおいても、フリースペースに

隣接する部屋で勉強会を実施することで、普段から利用している小中学生がスタッフに声をかけられて参加するなど、参加のハードルが低い場づくりを心掛けている。

②「学習」をツールとした「居場所づくり」

もう一つは、学力向上よりも学習意欲の向上にとっての意味である。週1回2時間の勉強会では、本人や学習支援ボランティアが努力しても、はっきりとした学力向上には結び付きにくいのが現実である。しかし、自分には何の関係もない大人が親身になって勉強を教えてくれる、ほったらかしにされずに受け入れてもらえるという経験をすることで、自己肯定感や学習意欲が向上すれば、その結果として学力向上に結び付く可能性は少なくない。

学習マイプランでは、勉強会という場においても勉強を教える／教わるという知識の伝達以上に、「学習」をツールとした大人と子どもの関わりの場という「居場所」づくりを通して、子どもたちの学習意欲の向上を図っている。

③包括的な支援の場としての「居場所」

最後に、ターゲット・アプローチの隙間で困難と隣り合わせの環境におかれている青少年への支援の場としての「居場所」の役割をあげておきたい。

「子どもの貧困」という社会的課題への関心が高まる中、生活保護受給世帯の子どもを初めとした、困難を抱える青少年への学習支援の取り組みが全国各地に広がっている。横浜市においても、「困難を抱える青少年のための寄り添い型支援事業」として、市内各区でそれぞれ困難を抱える小中学生を対象とした学習支援・生活支援の事業が展開されている。

このような対象を絞り込んだ学習支援の取り組みは、困難を抱える一人ひとりの青少年に対する支援が手厚くなる一方で、一定の基準に沿って対象に選ばれなければ、必要としていても支援に

つながる機会が得られないという課題も抱えている。

また、支援の対象となるのは支援の必要性が高い(言い換えれば、手厚い支援がなければ困難な状況から自力で抜け出すことが難しい)と考えられる子どもたちであり、その周辺の「支援」よりも手前の「ちょっとした後押し」があれば、自分や周囲の力で困難な状況から抜け出せる可能性をもつ子どもは、支援の対象となる子どもよりもはるかに多い。

全ての青少年を対象とした「居場所」における対象を限定しない学習支援の取り組みは、こうした制度の上では「困難を抱える青少年」とされないが潜在的なリスクを抱えている子どもたちをも包括した支援の場として、ターゲット・アプローチの取り組みを補完する役割を担っている。

まとめ

交流センターにおける学習支援の取り組みは、「居場所」という不特定多数の青少年がつながることが可能な場所で、「学習」に課題を抱えているという本人や家族、周囲の人間のニーズに向き合うことで生まれてきた「学習」を切り口とした青少年育成の取り組みである。

背景にある課題から青少年を捉える課題対応型の支援からは見えにくい青少年自身にとっての課題や、「支援」という言葉ではつながることが難しい潜在的なリスクを抱える青少年に向き合うためには、「居場所」のような日常的な関わりの場が必要になる。

「教育」や「就労」といった看板を掲げた専門支援機関では、個々の課題に寄り添った必要な支援を受けることができる一方で、本人や家族が自分たちの抱えている課題を自覚していなければ、その支援につながる事が難しい。両者をつなぐ役割が必要だが、その役割が人という「点」ではつながることができる人数にも自ずと限界がある。

交流センターという「居場所」における学習支援を通して見えてきたのは、こうした対象を限定しない「受け皿」としての「居場所」は、課題を抱えている子どもも、そうでない子どももつながることができる社会との接点であり、支援の手が届きにくい潜在的なリスクを抱えた青少年がつながることで、そこから必要な支援につなげることが可能な「面」としてのアウトリーチの場になりえる、ということではないだろうか。

青少年の「居場所」は、青少年が自由に過ごせる場所を提供するだけではない。課題を抱えているがゆえに孤立しがちな青少年を含め、すべての青少年がつながり、必要な支援があればそこにつなげることができる社会資源のひとつとして、困ったときに頼れる場所であることが、青少年の「居場所」の役割として今後求められると考えている。

第2章 子ども・若者が育つ地域づくりと人材育成

課題を抱えた子どもたちに寄り添う居場所スタッフ「ユース・コーディネーター養成研修」を通じてー
公益財団法人よこはまユース 施設部長 平野 嘉昭

子ども・若者をめぐる格差と学習支援
特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや 理事長 相川 良子

【事業報告】シンポジウム「子どもたちをめぐる格差と学習支援」実施報告
公益財団法人よこはまユース横浜市青少年育成センター 霜田 和花

「子ども・若者どこでも講座」での地域づくり
公益財団法人よこはまユース 総務部事業課 吉田 智之

課題を抱えた子ども・若者を地域はどう支えるか
神奈川大学・東京学芸大学 講師 久田 邦明

課題を抱えた子どもたちに寄り添う居場所スタッフ

ー「ユース・コーディネーター養成研修」を通じてー

公益財団法人よこはまユース 施設部長 平野 嘉昭

横浜市青少年交流センター(以下、交流センター)は、かつて勤労青少年の余暇施設(横浜市勤労青少年センター)として運営されていた施設が、平成14年12月に青少年の居場所としてリニューアルオープンした施設である。開所時から、当法人(開所当時は、社団法人横浜ボランティア協会)が横浜市から委託を受け、平成18年度の指定管理者制度導入後も運営を担ってきた。

この交流センターの運営だけでなく、横浜市内の居場所の充実と拡大を図るため、交流センターの運営等を通じて蓄えてきた運営ノウハウや情報を居場所や地域に広く提供してきた。

当法人が運営する横浜市青少年育成センター(以下、育成センター)では、青少年にとって身近な居場所を拡大するため、平成23年度より「実践から学ぶー青少年の居場所づくり」講座を実施してきた。交流センターや中区の「ことぶき青少年広場」など実際の居場所を見学し、関係者から「青少年とどう向き合っていったらよいか?」といったことを中心に居場所のあり方について考える機会を提供してきた。

しかし、一方で、交流センターには「いつもお腹をすかせている」「家に居づらい」など大人から見ても課題を抱えた青少年たちも多く、これまでの居場所機能として単に子どもや若者に寄り添い、見守るだけでいいのか?という疑問が生じてきた。むしろ、青少年の自立、成長を妨げる課題に「気づく」「受けとめる」「一緒に考える」「必要な支援を考え、つなぐ」といった役割をもった支援者(大人)が地域や居場所にもっと必要なのではないかという考え方が法人内で湧きあがっていった。

現実的には、課題を抱えた青少年をどこにつなげたいのか、「わからない」「不安」「迷い」「ためらい」が地域や青少年を抱える現場にあるのではないかと、との予測もあり、適切な支援機関につなげることができる支援者を養成する研修について検討し、結果、「ユース・コーディネーター養成研修」の企画の立上げとなった。

企画にあたっては、市の専門機関である横浜市青少年相談センターに協力をおこなうことになった。同センターは日頃ひきこもりや不登校などの相談に専門的に関わっており、研修会の企画内容から講師の紹介など全般に渡って適切なアドバイスをいただいた。



ユース・コーディネーター養成研修の実施

市青少年相談センターからのアドバイスをもとに、「機関、制度、社会資源、支援の仕組みや対応を正しく理解する。」「青少年がさらされている危機を知る。」「地域に求められている役割を知る。」「地域人材としてできることや役割を考える。」といった4点を主題とし、結果、表1のようなカリキュラム内容となった。なお、研修テーマで扱う「子ども」については、小中学生を想定することとした。

(表1)ユースコーディネーター養成研修

	日程	テーマ	講師
第1回	12月5日(木) 9:30～ 11:45	導入講義 「子どもたちを取り 巻く課題とリスク ～気づき・支え・ つなぐ～」	横浜市青少年 相談センター 所長 守田 洋
第2回	12月19日(木) 9:30～ 11:45	「児童相談所の仕組 みと地域の役割 ～そのサインを、 みつける・つかま える・ひきよせる」	横浜市中央児 童相談所 係長 吉沢 賢治
第3回	1月9日(木) 9:30～ 11:45	「学校でいま ～課題やリスク を持つ子どもたち と学校の支え、地 域と学校との連携」	横浜市教育委 員会人権教育・ 児童生徒課 主任指導主事 宮生和郎
第4回	1月23日(木) 9:30～ 11:45	「子どもの貧困と地 域の役割 ～地域が今日から できること～」	NPO法人 ワーカーズ わくわく 理事長 中野しずよ

参加者間で意見交換ができるよう、定員を20人という少人数に設定をし、いつもよりも入念な広報・PR活動を展開した。果たして参加者が集まるかどうか心配だったが、予想以上の申込・問合せがあり、急遽定員を20人から30人に増やした。しかし、その定員も短期間に超え、申込者数は74人と当初の定員の倍以上となった。(最終の参加者は延べ170人であった)

参加者は、居場所のスタッフ、青少年指導員、民生委員・主任児童委員、学童保育など日常的に子どもや若者と関わりのある現場スタッフであったが、「プレイパーク」(注1)や各区に設置されている「こどもログハウス」(注2)など「青少年の健全育成寄り」の現場のスタッフの参加が目立った。

【主な参加者の内訳】

- ・子育て支援拠点〈2人〉
- ・放課後児童育成(学童保育、キッズ、はまっこ)〈7人〉
- ・青少年指導員〈3人〉
- ・民生委員・主任児童委員〈2人〉

- ・子どもログハウス〈7人〉
- ・プレイパーク〈5人〉
- ・区寄り添い型支援事業〈4人〉
- ・地域活動者(ボランティア)〈3人〉
- ・青少年施設(青少年地域活動拠点含む)〈28人〉
- ・青少年団体、NPO(学習支援、居場所づくり等)〈6人〉
- ・行政〈2人〉
- ・学生、コミュニティハウス、区民活動支援センター、専門学校教員、大学学生相談室〈各1人〉

第1回の導入講義では、青少年相談センターの守田所長から、「子どもの育ちを知る」「日常生活のなかで子どもを捉える視点」「発達障がいについて」「相談機関を知る」「相談機関につなぐ(区役所の機構、相談機関の機能とつなぎ方)」といったテーマについての講義があった。講義だけでなく、「気づきにとって大切なこと」「つなぎにとって大切なこと」といったテーマによるグループ別話し合いも行われた。

第2回では、中央児童相談所の吉沢係長から、「児童相談所の概要・役割」「虐待とはどのようなことか、虐待事例への支援」「他(多)機関とのつながり(連携)について」といったテーマの講義があり、具体的な事例に基づいた話があった。

第3回では、横浜市教育委員会の宮生主任指導主事から、「横浜市の現状(小中学校における全暴力行為・いじめ・いじめ解消率、不登校等の件数)」「何がリスクなのか(子どもの発達・成長から考える)、リスク軽減への取り組み」「学校・教育委員会の予防・対応策(不登校対策、相談機関、生徒指導体制の強化)」「学校との連携について(しなやかな連携をめざして)」といった講義があった。

第4回では、NPO法人ワーカーズわくわくの中野理事長から「子どもの貧困、生活状況について(特徴など)」「貧困家庭(子ども・親も含めての)支援について(成果と課題)」「地域との連携、地域の役割」といった講義が実際の事例を交えて行

われ、貧困家庭の子どもたちの実態についてわかりやすい説明があった。

現場はどのような課題を抱えているのか？



参加者の中でも、青少年の健全育成分野や居場所で活動している人々が何故、この養成研修に参加したのか、また参加者が日頃どのような課題を抱えているのか、が関心事となった。そこで、数人をピックアップし、この研修事業の検証を行うことになった。

参加者が日頃、従事している活動現場でどのような課題があるのか？を中心に数ヶ所の活動現場を訪問した。

まずは市内北部にある「A」という青少年の居場所のスタッフからヒヤリングを開始した。ここは、外国につながる青少年の利用が多い居場所である。加えて、不登校やいじめなどさまざまな課題を抱えた日本の青少年の利用もあり、かつては非行や不登校、発達障がいなど児童相談所につながったケースもあったと言う。

同じく市内北部の公園で活動する「B」という「プレイパーク」では、障がいのある子どもや貧困家庭の子どもがよく来ており、専門機関にどうつなげるかが大きな課題となっていた。また、学校ではなかなか受け入れることができない「やんちゃな子ども」が来ることがあり、学校との連携も課題となっている。学校に連絡したら、先生が来て無理やり子どもを学校に連れ帰ってしまったケースもあり、学校との連携に難しさを感じてい

るという。また、ひとり親家庭の子どもも多く、中にはお母さんが精神的に病んでいたり、孤立化していたりしているケースも少なくないと言う。

市内南部にある「C」という「こどもログハウス」では、「体から臭いがしている」「朝ごはんを食べていない」「多動な子ども」「トイレができない」「仲間から集中的にボールをぶつけられる子ども」といった子どもたちが最近よく来るという。また、お母さんと子どもとの関係でも、子どもは放たらかしでスマートフォンの操作に夢中になっている母親もいたり、中にはスマートフォンのアプリを使って子どもを躰けている母親もいるという。

これまで青少年の「居場所」というと、青少年の地域活動拠点や一部の地区センター、コミュニティハウス、放課後キッズクラブ、学童保育などをイメージしてきたが、今回のヒヤリングを通して「子どもログハウス」や「プレイパーク」など20年以上前から子どもたちの遊び場として運営してきた場所にも、不登校やいじめ、障がいなどさまざまな課題を抱えた子どもが来ていることがわかった。これらの場所は子どもたちが体を思いっきり使って元気に遊ぶ場所のイメージがあったが、家庭にも学校にも居場所がない子どもたちにとっては唯一「心が安らぐ」場所になっているようだ。



また、子どもだけではなく、親や家族の問題がこのような子どもの遊び場でも顕在化していることを確認することができた。

研修に対する評価

これら現場スタッフからはヒヤリングの結果、以下のような評価をいただいた。

- ・子どもから話を聞き出す方法など実際の対応の方法を学ぶことができた。
- ・経済的に貧困状態にある子どもに対する具体的な支援のあり方を学ぶことができた。
- ・貧困家庭の母親とのつきあい方を学んだ。特に親を支えることの大切さを学んだ。
- ・自分自身もいろいろなケースを扱った経験もあって、児童相談所につなげていくプロセスを理解することができた。
- ・子どもの発達段階に応じた声掛けを学ぶことができた。
- ・地域の人の力がどれだけ重要かを認識できた。
- ・虐待を見たらどうしようかと思っていたが、通報する勇気がもたらえた。
- ・他の施設の様子を聞くことができた。
- ・学校との連携は難しいが、課題を抱えている子どもについて学校との連携をぜひ図ってきたい。
- ・今後は他の機関と連携しながら仕事を進めていきたい。
- ・受講者が現在抱えている事例を発表し、それに対するアドバイスが貰えるような機会がほしい。
- ・グループごとの話し合いがよかった。同じ子どもの支援者としての立場ながらさまざまな視点を学ぶことができた。支援者同士が交流することで、研修終了後も他の支援者と連携することができるのではないか。
- ・現在従事している仕事が時代の最先端の仕事であることがわかった。

講座の成果と課題

アンケートやヒヤリングで「児童相談所のこと

を知ることができてよかった。」「児童相談につなげていくプロセスを理解することができた。」といった感想が寄せられているため、児童相談所や学校など各機関の働きについて知る機会を設けたことは、必要な支援や機関を知り、それにつなげるための基礎的な知識を得る場として有効であった。

ログハウスのスタッフからは「子どもたちとはログハウスに来ている時しか関わることはできないが、その子が抱えている事情や家庭環境を少しでも把握したい」「ログハウスでの働きかけに限界を感じる時もあり、学校や地域等とどう連携をとることができるかを知りたい」といった思いを聞いた。また、アンケート結果や他の参加者のヒヤリングでも学校との連携を望む声を多く聞いた。学校は多くの子どもたちの情報をもつ身近な場所であるという認識からだろう。

現場スタッフは少しでも子どもたちの課題を軽減、解消するため、学校と連携することを望んでいる。次回の養成研修では、学校との具体的な連携方法について事例を交えながら学ぶ機会を検討していきたい。

参加者同士の話し合いなど情報交換や意見交換の場が有効であったことを多くの参加者がアンケートやヒヤリングで述べている。同じ支援者としてさまざまな視点や考え方、対応の仕方を学ぶ良い機会であったという点、そして他の参加者の活動(仕事)の様子を聞くことで、自分が従事している活動(仕事)の意義を改めて認識できたという点で、効果のある学びとなったようだ。参加者同士が研修で知り合い、交流することで、研修終了後も自発的な交流が継続され、新たなネットワークが期待されるところである。専門的な機関につなげるばかりではなく、参加者同士のネットワークを通じて日常的な支援者同士の交流が深まれば、具体的な課題が生じた際に気楽に相談できる関係性は相互の活動の発展につながっていくだろう。

う。

また、「受講者が現在抱えている事例を発表し、それに対するアドバイスが貰えるような機会がほしい」といった意見が多く寄せられており、各居場所での事例を中心とした情報交換の場として準備していこうと考えている。

今回、プレイパークやログハウスなどの現場を訪問し、スタッフの方からいろいろと現場の話を聞かせていただくことができた。同時に、各施設では、時給スタッフまたはボランティアという立場でありながらも、青少年の問題に熱心に取り組もうとしている姿に触れることができた。

現場で起きていることや現場のスタッフが悩んでいることを吸収する機会を積極的に作り、それを研修・講座事業に反映していくことも人材育成事業にとって大切な要素である。

情報や考え方、理念、具体的な方法を研修や講座を通じて学ぶ機会を提供することも大切だが、青少年を育む現場を知り、必要な情報を提供し、支えていく役割こそ、よこはまユースに今一番求められていることではないか、と感じている。

(注1)「プレイパーク」

公園内の地形や樹木を利用して、日常なかなかできなくなった遊びを通じて、子どもの自主性や冒険心を育む場所。現在横浜市内では、現在21ヶ所のプレイパークがある。

(注2)「子どもログハウス」

横浜市内の全18区に1箇所ずつある子ども向けの施設。ネット階段やぐるぐるすべり台、地下迷路や図書コーナーなど子ども達が喜ぶ遊具などが多数ある。

子ども・若者をめぐる格差と学習支援

特定非営利活動法人ピアサポートネットしゅや 理事長 相川 良子

高校入試を目前にした今年の2月、父親が突然離職し、生活費を稼がなければなくなり、志望校を全日制から定時制に変更したという少年(15歳)がいる。近所の方が心配し、どうにか助けてあげられないかという相談があった。また、家族の誰からも養育されず、飢えや寒さを耐え忍んで育った少女(19歳)の記事が1月30日付朝日新聞「居場所を求めて」に掲載されていた。

貧困、格差をめぐって

若者支援をしているNPOの現場にも、この「格差や貧困」の問題は、彼らの日常の生活圏の中に当たり前に忍び込んでいる。若者の生きづらさが話題となって久しい。今彼らは、いろいろな事情で精神的な自立の困難さを併せ持ちながらも、就活や離職、失業という困難にさらされ、貧困という社会の負の連鎖に翻弄されている。その狭間でもがき苦しんでいるのが実態であろう。

平成25年6月に「子どもの貧困対策法」が公布され、26年2月にいよいよ施行された。こうした法整備は、そもそもあったこのような社会の暗部が、リーマンショックをきっかけに起こった2008年末の「年越し派遣村」や「反貧困ネットワーク」の運動、又は「高校中退」問題として広く社会問題化したことがあってのことであろう。

私は、いわゆるひきこもりやニートと呼ばれる若者に対して、彼らが、社会と関わりながら自分を取り戻し、社会に出て、自分なりの稼ぎができるようになることを応援するNPOを運営している。その中で、最近目立つことは、親が高齢化し生活が成り立たなくなった30代の若者、中退、離職を繰り返す中で、家族から見放されてしまった20代の若者、また一方で、虐待や、いわゆる発

達障害などの傾向があり、幼少の頃から親や周りから認めてもらえず、暴力やいじめを受け、心に深い傷を負いながら成長した10代、20代の若者の存在がある。

関わりをもっている10代から30代まで、彼らに共通して見えることは、自分を前に押し出す時に必要な自己肯定感が育まれていない傾向があるということである。

貧困、格差が生まれる様々な要因

景気低迷が長期化する中で、格差を生み出す経済構造や教育システムのあり方に様々な議論があるが、まず実態として何が起きているのかという事実の共有はしておきたいと思う。

(1) 経済的格差が広がっている

第1の問題として、日本の相対的貧困率は16%で、その率は上昇中であり「貧困率が高く経済的格差が広がりつつある社会と認識する」という調査結果がある。(厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010年)。年収200万未満の数210万人と言われ、中でも、一人親家庭、特に母子家庭の貧困率は50.5%と高い。想定ずみとはいえ、3分の1が離婚するという現在、子育てと仕事の両立を考えると、パートが多く、当然のことながら賃金も低い。女性、一人親、保育所等、女性の働き方の根幹にかかわる問題が見て取れる。

また、子どもの貧困率は15.7%(厚労省 2009年)で就学援助等を受けている児童生徒は323万人に上るという。単純に計算しても40人学級に6人位は在籍しているということがわかる。もちろん地域間格差があり、地域によっては、過半数の児童生徒にこのような状態であるということをよく聞く。一方、高校などでは生活もままならず、学

力も、自尊感情も低く、学ぶ意欲のない生徒が多く集まる「教育困難校」とか「底辺校」などというレッテルを貼られる学校があり、その中で教員が孤軍奮闘をしているという悲惨な話題も後を絶たない。

(2)教育格差が貧困の連鎖を生む

第2の問題として、「誰でも良い点を取れば、成功の階段を上れる」……。学校はそんな風に格差を縮小する役割を期待されてきた。しかし、景気低迷の中グローバル化が進んだ。企業は、新しい価値を創造する必要に迫られ、少数の社員を正規の社員として雇用し、その他は単純労働社員として賃金が安く雇用期間も短い非正規の社員にすることで、この危機を乗り越えようとしている。昨年の非正規で働く人の割合は36.6%で10年前と比べて400万人増えたという。(総務省労働力調査平成25年)

そうした状況を反映し、わが子には正規社員として一流企業に入ってほしいという願望が、難易度の高い国立や私立といった進学校へ集中し、塾や予備校に資力のある保護者が殺到するという現象が起きている。その結果、公立校の地位は下がり、公教育が担ってきた公平や平等の原則である学校システムが機能しなくなった。豊かな家の子どもは教育環境に恵まれ、良い成績をとり、難関校に入り高い収入の仕事への道を広げるという上位の階層が生まれた。

格差問題を議論するときに必ず話題になるのが、「夢をもち、目標を掲げ、努力をすればいい仕事に就き夢を叶えることができる」という一部の成功者からの発言である。また、格差の要因は、個人の努力と家庭の教育に起因するという「自己実現論」である。上位の階層と、下位の階層では、「努力する」という環境にすでに格差が生じているという教育格差については、当事者である子どもや若者は感覚的に分かっている、将来へのあきらめは、早い段階から生まれ、貧困の連鎖につなが

るように思われる。

(3)親の養育態度が教育格差を生む

第3の問題として、親の養育態度が学習意欲をそぎ、努力の格差を広げていることがある。子育ての行き詰まり感の実態(大阪府立大山野研究室2011年)で、行き詰まり感が高かったり軽減したりするプロセスを分析しているのだが、その中で ①自分の子育てについて確認や気づく場がない、②地縁、血縁の希薄化でモデルがない、③大切なことは何か分かりにくく、選択できないという「孤立の子育て」の状況を指摘している。この傾向は子育て中の親の半分にみられ、その3分の1は虐待につながるのではないかと懸念されている。

塾やスポーツクラブやお稽古ごとを強いる所得の上位層の中からも、中退者やひきこもりが生まれることを考えると、「育つ力」を奪う教育虐待であり、親の養育態度が教育格差を生む要因になっていることが考えられる。厚労省は未然に防ぐ立場から「児童の意志に反し、学力等に見合わない学校への進学を要求する行為」(厚労省通知文平成24年)等、6項目のガイドラインを出し警鐘を鳴らしている。



よこはまユース主催シンポジウム「子どもをめぐる格差と学習支援」。定員を上回る申込みがあった。

力を集めて格差を超える

「子どもの貧困対策法」は、国、自治体、地域は連携し、団体やNPO、企業も協力し、教育、生

活、就労、経済的対策等で支援の手を広げることが求めている。各地で取り組みが起こると思われるが、指示(助成)を待つのではなく、今できることで連携、行動することが必要だ。

公益財団法人よこはまユースは、「子どもと大人が交流、ともに成長できる地域社会の創造を目指し、貧困などの課題を抱えた子どもも、元気な子どもとともに成長していく地域社会」というコンセプトのもと、「子どもたちをめぐる格差と“学習支援”」というテーマのシンポジウムで、3つの事例発表とパネルディスカッションを行い、課題の共有と提言を行った。

◇「東林間ホットスペースpiece」

【NPO法人文化学習協同ネットワーク】

協同ネットは、相模原市の委託事業として、生活保護受給世帯の若者自立支援事業として①若者巣立ち事業「中3勉強会」②高校生世代への居場所提供、③ニート、高校中退等の若者への自立サポート事業を、学生ボランティア団体と連携して進めている事例を報告した。報告者の清水貴之さんは、「困難を抱えているのではなく、不利な状況に立たされている子ども・若者」であるとの意味付けをし、「待っていている人がいる場所＝居場所」の大切さを訴えた。

◇「外国とつながる学習支援」

【神奈川区国際協力ネットワーク】

神奈川区は横浜市内で5番目に外国人登録者が多いという。そこで、6団体と個人が集まり「学習言語習得支援」を行っている。報告者の吉見江利さんは、「子どもは親の都合で来日、ルーツにも自分にも自信がない。学習支援教室は、同じ境遇の仲間ができることで居場所になり、『一人ではない』という実感が生まれる」と、訴えた。

◇「『学習マイプラン』ふりふら勉強会」

【横浜市青少年交流センター】

青少年交流センターの施設で、様々な課題をもつ子どもに、学び続ける意欲、社会生活に必要な

知力、高校入学学力を身につけることを目指した学習支援をする。報告者の城山修さんは、誰でもいつでも参加できる学習支援の効果と、いろいろな課題をもっている子どもへの居場所(公と私をつなぐ中間領域＝縁側空間)には、常にジレンマがある。しかし、これからも工夫を重ね、次世代に残してしまった「負の遺産」を定年退職後に、ボランティアとしてお返ししたいと訴えた。

格差社会の中で、学習支援に期待されること

——まとめと提言

子どもたちをめぐる格差の共有と、学習支援に取り組む3事例の報告とディスカッションを通して、今地域が連携してできることを3点提案してまとめたい。

(1) 学習支援では、居場所機能を充実させ自己肯定感をなくくむ

第1点は、冒頭に書いた誰からも養育されることがなかった少女が、「自分なんかなくても誰も悲しまん」と思うのだとすれば、「待っていてくれる人がいる」「一人ではない」と思える居場所機能を兼ね備えた学習支援の中で、関係を紡ぎ直し、自信を取り戻すことができるかもしれない。

今、子どもたちに身につけさせたい力とは、格差の下位層に落とされていたとしても、人を信じ、自分を後押しできる自己肯定感を育むことであろう。



グループワークでは、支援者や保護者などさまざまな人たちが「私たちができること」を語った。

(2) 家庭を支援する

第2は、親からの虐待や親の病気など深刻な背景のある子どもたちは学習支援教室を開いたとしても、親の理解も得にくく集まらず手が届きにくい。また、上位層にも下位層にも子育ての不安や孤立の傾向が強まっていることを考えた時、子どもたちへの学習支援と合わせて、保護者への多様なアプローチが必要になる。大人が集い学ぶ居場所を用意し、孤立や不安を少なくする工夫が必要であろう。

(3) 人材発掘、学習プログラム開発ができる地域 コーディネーターの養成研修

第3は、「子どもの貧困対策法」が施策化され、また貧困や孤立化が引き起こす児童虐待等、子どもを取り巻く環境はより悪くなることが予想される。学生もシニアボランティアも支援員も、多くの人材が必要になる。また、子どもを取り巻く環境が複雑になればなるほど、行政や団体NPOや企業との連携や、魅力ある学習プログラムが必要となるであろう。その役割を担う地域コーディネーターが配置されることで、居場所機能をもった子どもたちが参加したくなる学習支援ができる。子ども・若者をめぐる課題は、格差・貧困だけではなく多様にある。課題解決に向かって団体や人々のつなぎ役を担うコーディネーターの育成研修を、行政や青少年施設等が連携して実施することを期待する。

.....

育つ環境に不利な条件が重なり、自分を見失ったとしても、どこかに「見ていてくれる人(他者)」がいれば、自分で自分を後押ししながら歩き始める。子どもの育つ力を信じて、“居場所のある学習支援”を広げ、深めることを共有していきたいと思う。

【事業報告】シンポジウム「子どもたちをめぐる格差と学習支援」

公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年育成センター 霜田 和花

はじめに

よこはまユースは、さまざまな背景を持っている子どもたちが、人との出会いや体験を通して健やかに育っていけるよう、地域の人々と共に支えることを活動理念としている。

「格差」というと「貧困」が取り上げられることが多いが、前出の相川良子さんの寄稿文にもあった通り、子どもたちが抱える格差問題は、それだけではない。今回のシンポジウムでも、困難さを格差で括らず、多様な角度から子どもたちを支援できる、具体的な事例の一つとして、学習支援を取り上げた。さまざまな理由で生きづらさを感じ、学習機会の格差を抱えている子ども・若者の現状や、支援団体の課題について知り、子どもたちに地域の大人ができることについて、会場全体で考えることができた。

学習支援の役割は、進学や学校への復帰のための勉強をすることだが、それよりもむしろ、子どもたちの生活の面での支援や、格差の中で奪われてしまった自己肯定感を回復させることに、高い効果をあげている。登壇者たちも、居場所としての機能の必要性について説いていた。学習支援を通して、認める・認められる、許す・許される関係の中で、子どもたちが自分を受け止めてくれる仲間や大人と出会い、自己肯定感を回復し、人間関係を学んでいくことがねらいである。

今回のシンポジウムには多くの申込みがあり、募集開始から1ヶ月で定員を超えた。問合せ件数は100件を上回り、改めて、「子どもをめぐる格差」「学習支援」への関心が高まっているということ、子どもたちの成長を支援したいと考えている大人が大勢いるということが分かった。



実施日時：平成26年1月11日(土)

内容：

1. 問題提起	○コーディネーター NPO法人ピアサポートネットしぶや 理事長 相川良子
2. 事例報告	○報告者： ・認定NPO法人 文化学習協同ネットワーク 清水貴之 ・神奈川県国際協力ネットワーク 吉見江利 ・横浜市青少年交流センター 「学習マイプラン」 城山 修
3. パネル ディスカッション	「子どもたちをめぐる 格差を超えるためにできること」
4. まとめ	登壇者からの提言

【要旨】

(1)問題提起「事例の中でみえる格差の問題」

NPO法人ピアサポートネットしぶや 相川良子さん

学習機会の格差を抱えている子どもたちの本当の問題は、人間関係の希薄さ、生活経験の少なさとあいまって、自己肯定感が育っていないことだ。そして、子どもたちの環境が多様化し、問題が複雑化している現代では、困難さをカテゴライズし対応するのではなく、今、目の前にいる子ども

たちとしっかり向き合い、ともに考えながら進めていくことが大切である。

(2)事例報告

NPO法人文化学習協同ネットワーク 清水貴之さん

生活保護世帯の中学生を対象に、高校進学を目標とした学習支援を、行政と連携し、週1回行っている。スタッフは、学生ボランティア、コーディネーター(元教員)等。

○年齢に近い学生ボランティアが主体的に直接子どもに関わることで、子どもたちの思いがけない「つぶやき」や「ひとこと」を拾うことも多く、また、子どもたちのロールモデルとしての役割も果たしている。知り得た子どもの情報は、他のスタッフと共有し、必要であれば公的機関に相談するなど、生活についてのサポートも行っている。

○格差を抱えた子どもたちは生活経験が圧倒的に乏しい。そして、わからないことが恥ずかしく、人に聞くことができないという悩みも抱えている。

○高校に進学しても、格差を抱えた若者には、学校生活や進路についてなど、課題は多い。そんな高校生に対しても相談の場所、居場所として開かれている。

○大人のスタッフとの出会いを通して、子どもたち自身が厳しい現実にいる自分と向き合う事を可能にし、自分の将来を描けていること、自己肯定感を回復できていること、新しい価値観を得られていることに価値があるのではないかと。若者は現代社会の中で、さまざまな問題に直面しているが、それは彼らの心が壊れているためではなく、人と人との関係性が壊れているため。

神奈川区国際協力ネットワーク 吉見江利さん

外国人登録者が横浜市内で5番目に多いにも関わらず、神奈川区には国際交流ラウンジが無く、外国にルーツを持つことの困難さを共有・相談する

場が存在しなかった。そこで、地域で有志を募り、学習支援を行う支援の場を作り上げた。助成金事業として区も協力し、動いている。区役所や学校等、放課後に子どもたちが来やすい場所に訪問して、出張型の学習支援を行っている。

○母語が日本語でない子どもは来日から1年ぐらいで日常会話はできるようになるが、学習言語を習得するには5年～7年かかる。学校でも半年～1年の間、日本語の初期指導を行っているが、それでも学習に追いつけない児童もいる。

○家庭で日本語教育ができない状況だと、子どもたちは学習レベルまで日本語を習得することが難しい。また、そのような場合は、親も孤立傾向にある。子どもだけでなく、親の支援も必要だと気がついた。

○日本語がうまく話せないため、友達ができにくい。また、自分のルーツ(アイデンティティ)に自信がなくなってしまうこともある。結果として、不登校、進学が難しい、職業の選択の余地がないというような、社会に適応していくことが難しい状態になってしまう可能性が高い。

○支援を受けた子どもの保護者の中から、支援側になりたいという人も出てくる。当事者との橋渡しができるスタッフであり、貴重な人材だと考えている。

○資金が限られているため、スタッフの交通費が出せない。そのため、依頼をやむなく断ることもある。資金の獲得が、継続的な支援の鍵になる。

「学習マイプラン」ボランティア 城山修さん

横浜市青少年交流センターは、青少年の居場所を目的としており、その中の一つの事業として、「学習マイプラン」が位置付けられている。家庭での学びが困難な子どもたちに対して、ボランティアスタッフを公募し、さまざまな人材による学習支援を行っている。

○参加対象が絞られていないため、様々な青少年

がやってくる。生活保護世帯の他にも、不登校、通信制高校生、塾替わりの利用等、それぞれ目的も課題も異なる。

- 「いつでも」「だれでも」参加可能というスタンスの良さがあるが、反面、参加者に自発的に来所してもらえないと、継続して支援できない。
- 成果を出す事は大変難しく、ボランティアの動機付けとは結びつけてはいけなと感じた。
- 高度経済成長時代に生きてきたが、後の世代に、たくさんの負の遺産を残してしまったという思いがあり、罪滅ぼしのためにボランティアを始めようと考えたことが、ボランティアを始めたきっかけである。また、今まで生きてきた中で、周りの人から助けてもらった「借り」を、また誰かに返したいとも思った。それから、社会の役に立っているという安心感を求めている。つまり、自分のためにボランティアを続けていると考えている。借りた物を返している感覚なので、対価は必要ないが、子どもたちが課題をクリアした時、気持ちが通じ合った時は格別に嬉しく、「ご褒美をもらった」と思っている。

(3) パネルディスカッション

A. 意見交換

- 人が集まる場を作ったからと言って、来てくれるとは限らない。むやみやたらと開くのではなく、対象を絞ることで、支援できることを明確にする事も一つの方法。
- 子どもを待っている大人がいるということが大切。
- 子どもに役割を与えていくと、「やめづらい＝続きやすい」環境が作れる
- シニア世代には、役に立ちたいと思っている人たちが多く。人生の先輩として「大丈夫だよ」と後押しをする役目を担う。
- シニア・若者・子どもを含めて地域で何かできるようにになると、世代間格差・地域間格差がな

くなっていくのではないか。

B. 登壇者から一言

- 清水：助け合いの関係が崩れてしまっている。生きづらさは誰しも抱えることがあるもの。一緒に世代を生活している仲間として、彼らを支えているという感覚でいることが重要。
- 吉見：子どもたちとその家族が地域の日本人と、ともに暮らすことができるようになることが、目標。
- 城山：参加する子どもたちが少なくなっても必要性がないとは思わない。「待つこと」が大切。



(4) まとめ・提言

- 格差の最大の問題は、それが原因で周囲と関係性を作れず、居場所を失い、社会から孤立してしまう事である。「待っている大人がいる」ということを子どもに気付かせること。
- 子どもが育つ場所は、家庭(しつけ)→学校(学び)→地域(育て)である。家庭ごとに支援する姿勢で、「一緒に考えよう」というスタンスでいること。親が、親として子どもを育てられるように支援する。
- 学校とつながるために、学校側のコーディネーターとしっかりつながること。もしくは自分がコーディネーターになり、周りを巻き込んでいくこと。そして、子ども・学校・家庭とつながり、子どもと一緒にプログラムをしていく必要がある。

(5) アンケートから：(抜粋)

<参加目的>

- ・小さなボランティアグループだが、スタッフの人材や運営面でのヒント探し。
- ・若者支援に関わりたいと考えているため。
- ・子どもに対する大人の責任の大きさの確認。

<地域の大人の一人として自分にできる事>

- ・身近にいる子どもへの関心を持ち続ける。できると思われることから参加して、継続する。
- ・常にそこにいてくれる存在、緩やかな見守りをする大人になること。

<感想・意見など>

- ・城山さんの「自分のために、ボランティア」しているという一言が印象的。
- ・できると思って始めて3年、無力感を感じることが多いです。それでも続けることに意味があるのかもしれません。

れた。

第3に、課題を抱え行き詰まりを感じながらも、打開策が講じられずに活動が続いている団体が多いということ。学習支援団体に所属している参加者は、それぞれ課題をもって参加していて、活動のヒントを求めている。

つまり、お互いにつながりを持ちたいと思いつながらも、連携できていない現状がある。支援団体の継続・更なる充実のために必要なのは、柔軟なネットワークづくりであると感じた。団体内外、行政、保護者、学校、地域と協力体制を作ることが大切である。

しかし、子どもたちの支援をしながら、新しいつながりを作り、活動について発信していくことはなかなか難しい。そのようなつながりを作るために、私たちのような中間支援機関はある。青少年を支えたいと考え、多くのボランティアやNPO団体が立ち上がっている今、中間支援機関は、重要な役目を担っていると、改めて感じた。

おわりに ー私たちの役割とは

今回のシンポジウムを通して、格差の問題への関心の高さ、青少年を支えたいと考えている人の多さが窺えた半面、次のような課題も明らかになった。

第1に、大勢の大人が、青少年の問題について気にかかってはいるが、きっかけがつかめずにアクションを起こせず二の足を踏んでいるのではないということ。アンケートを見ると、学習支援団体に所属していない参加者が全体の50%近くを占めていた。このことから、貴重な人材が、地域には大量に眠っていると考えられる。

第2に、活動を広く発信できず、中々活動が認められない団体がいること。アンケートや質問用紙、グループワークの中での意見でも、資金や人材、場所などが見つからない、学校や行政と連携が取れないという理由で、活動の拡大や継続が不安または困難だと感じている団体が多く見受けら

『子ども・若者どこでも講座』での地域づくり」

公益財団法人よこはまユース 総務部事業課 吉田 智之

「地域の子どもは地域で育てる」を目標に、よこはまユースでは、青少年施設の運営を通じて青少年育成に取り組むとともに、「青少年が育つ地域づくり」に取り組んでいる。

なぜ「地域づくり」かということ、地域の協力を得ることで、青少年を見守る大人を一人でも多く増やすことができるからである。

更には、地域には、世代や属性の異なる様々な人たちが暮らしているが、こうした多様な人たちと関わる機会を多く持つことが、青少年の社会性を豊かにし、自立心を育むとの考えからである。

ここで紹介する事例『知っておきたい！子ども・若者どこでも講座』（以下、『子ども・若者どこでも講座』）は、私たちが行う「地域づくり」事業の中でも解かりやすい一例だろう。

『子ども・若者どこでも講座』とは

『子ども・若者どこでも講座』は、主に地域や学校で行われる、「子ども・若者」が抱える様々な課題の理解をテーマにした講演会・研修会等に、講師を派遣する事業である。

基本的には下記のプロセスで企画を進めている。

- ①主催者(地域や学校)が関心あるテーマに沿って、講演会・研修の実施を決定する。
- ②実施日時や場所の候補を絞り、私たち(よこはまユース)にテーマに合った講師の選定・調整を依頼する。
- ③私たちは、主催者の希望する内容を基に講師の引受け手を探し、日程調整をする。
- ④講師依頼の了承を得られたら、主催者に講師が決定したことを伝え、主催者と講師とで詳細な打合せをしてもらう。

⑤打合せ内容を基に、講師と主催者それぞれが準備を進め、当日を迎える。

この事業のポイントは、「地域や学校が主催する」講演会・研修が対象であること、「講師を派遣する」ということにある。

一般的に講演会・研修は、専門機関や団体等が主催者となってテーマや会場などを設定し、そのテーマに関心のある人(参加者)たちが、決められた場所に足を運ぶという、いわば受動的なスタイルで行われている。

しかし『子ども・若者どこでも講座』は、参加する側だった人たちが、自分たちの身近な課題や関心事をテーマとして「主体的」に設定でき、また、身近にある会場で実施できるようになっている。これは、より多くの地域の方たちに、青少年に対する理解や関心を広げたいと考えるからである。

これだけ見ると、私たちの役割は、単に講師と連絡をとって日程の調整をするだけのように思われるかもしれない。しかし、どのような講演会・研修であっても一番のカギになるのは、「私たちは、主催者の希望する内容を基に講師の引受け手を探し、日程調整をする」という部分だ。特に、どのような意図・目的で講演会・研修を企画したか、そのためにどのような話を聞きたいか、話を聞いたことで何を得たいか、あるいはどのようなになりたいか。これら主催者のニーズをできるだけ詳しく引き出し、講師をお願いする方に、引き受けられるか否かも含めてどのような話をしたら良いかイメージできるよう伝える。これらが私たちの役割である。

地域の方たちは、講演会・研修に企画から携わる機会が少ないため、テーマの大枠は決まっても具体的な内容が明確でない場合がある。例え

ば、「子どもとの関わり方」というテーマでも、「子ども」の学齢によっても内容が変わり、また、どのような場面での「関わり方」か、なぜ「関わりたいか」によっても異なってくる。こういった点を確認しながら、より具体的なテーマへと絞り込んでいく。ここが私たち中間支援組織の腕の見せどころだ。

また、講演会・研修の担当になったものの、こういったテーマで実施すれば良いかわからないという方もいる。この場合、主催者が普段の生活で気になっていることや仲間内で話題になったことを手掛かりにテーマを一緒に考えるなど、企画の段階からお手伝いをしている。

『子ども・若者どこでも講座』での地域づくり

今年度の実施件数をテーマ別に分類すると次のようになる。

テーマ	件数	割合(%)
インターネット・携帯電話	17	39.5
子どもとの関わり方	9	20.9
子ども・若者の居場所	4	9.3
心の問題(虐待、自傷行為等)	4	9.3
非行	3	7.0
性教育	2	4.7
その他	4	9.3
合計	43	

最も多かった依頼は、「インターネット・携帯電話」に関するものだったが、これは、急速にスマートフォンが普及し、また、「Facebook」や「LINE」に代表されるSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を悪用した事件がしばしばメディアを賑わせている状況に、不安を感じている方たちが多かったためと考えられる。

このような不安を抱く方たちに対し、ある講師は次のようなことを述べている。

「“ネットいじめ”や“ネット犯罪”などと、現代的な問題のように取り上げられるが、『いじめ』や『犯罪』は、インターネットに関係なくいずれもよくないことであり、問題の本質は今も昔も変わらない。」

同様のことが他のテーマについても言えるのではないだろうか。

近年は、青少年に関わる課題を細分化し、それぞれの課題に対する専門的な知識・技術が大人たちに求められているように感じる。しかし、私たちは課題に対する専門的な知識・技術をある程度知っておくことも必要とは考えながら、「問題の本質」に関わる、「青少年の存在を認め、向き合う」ということをより大切と考えている。

この「青少年の存在を認め、向き合う」ことの大切さは、以前から言われ続けていることである。しかし、多くの方は、「インターネット」や「自傷行為」といった表面に現れる変化に意識的なあまり、青少年に向き合う自信を失くしてしまっているように思う。

『子ども・若者どこでも講座』では、地域の方たちが青少年と再び向き合う自信を取り戻せるようにサポートし、そのことによって「青少年が育つ地域づくり」に取り組んでいる。

課題を抱えた子ども・若者を地域はどのように支えるか

神奈川大学・東京学芸大学講師 久田 邦明

中間支援組織の役割とは

まず最初に、課題を抱えた子ども・若者の支援について、よこはまユースの場合を手がかりに、中間支援組織の役割を確認しておきたい。

中間支援組織の役割は、第一に、子ども・若者を対象とした個別の事業を通じた支援である。これには二つの領域がある。一つは、課題を抱えた子ども・若者を対象とする事業である。これについては、よこはまユースでは、生活訓練と学習支援などの事業が新たにおこなわれるようになってきている。もう一つは、広範囲の子ども・若者が対象の事業である。よこはまユースの場合、青少年交流センターや放課後キッズクラブの事業を挙げることができる。ここでも、課題を抱えた子ども・若者の一人ひとりのための支援が事業のなかで必要に応じておこなわれている。なお、この領域の事業で顕在化した問題は、新たな事業を生み出す源泉となることを忘れてはならない。

第二に、地域のなかで活動する性格の異なる団体や多様な個人を結び付けるという支援である。課題を抱えた子ども・若者の支援では、ミッション(使命、目的)を掲げた市民活動団体が先行している。障がいをもつ子ども・若者、不登校やひきこもりの子ども・若者、外国につながる子ども・若者などを支援する市民活動団体はこれまで着実な歩みを続けてきた。その一方で、これとは別のタイプの地縁の地域住民団体はどうか。自治会・町内会などの地域住民団体と縁のある子ども会やスポーツ少年団などでは、その性格からして当然のことだが、課題を抱えた子ども・若者への支援は個別分散的な活動に止まっている。丁寧に調べれば、数多くの支援の事例が見つかるはずだが、その全体像を描き出すのは容易でなく、実体は明

らかになっていない。いずれにしても、この二つのタイプの団体には、それぞれに長所と短所がある。中間支援組織には、この二つのタイプの団体を結び付けて、より一層充実した支援の仕組みをつくるという課題がある。急いで付け加えると、結び付ける必要があるのは、この二つのタイプの団体だけではない。コメントを省くが、一般行政・教育行政や企業を視野に入れなければならない。さらには、この問題に関心をもつ個人を、人びとと協力して活動する場へとつなぐ役割もある。

ところで、子ども・若者支援の分野の中間支援組織は、よこはまユースだけではない。よこはまユースの特徴を生かした、よこはまユースだからこそ担うことのできる役割を考えなければならない。これまでの実績からみて、それは、高度経済成長期の青少年育成の行政施策と住民活動を検証し、引き継ぐことである。

高度経済成長期に始まる青少年育成の行政施策と住民活動は、高度経済成長期が終わると共に大きな壁に突き当たった。その理由を一言でいえば、生活共同体としての地域社会(地域共同体)の名残の暮らしの条件が急速に失われるようになったからである。

そういうなかで、変質した地域社会の割れ目から、課題を抱えた子ども・若者の問題が噴出してきた、といえるだろう。青少年育成の行政施策や住民活動は、これへの対応が遅れた。地域共同体の暮らしを前提としたその活動が新たな状況に対応しにくいものだったからだ。そんななかへ、ミッションを掲げる市民活動団体が、人びとの暮らしの必要に応じて誕生してきたのである。

課題を抱えた子ども・若者の支援のために性格の異なる団体や多様な個人を結び付けるという中

間支援組織の活動は、地域社会の再生(あるいは創造)へと向かうものだ。このことを強調しておきたい。これがすすめられたとき、そこに姿をあらわすのは、家業と地域の生産活動を基盤とする過去の地域社会ではなく、団体や個人のつながりの網の目の全体と定義し直された、新しい地域社会だ。

よこはまユースの場合、これまでの経緯をたどると、当初の名称は、当時全国的に組織された都道府県や市町村の青少年育成会議ではなく、横浜ボランティア協会だった。この点に着目すれば、発足した1974年には、すでに今日の地域社会の状況を予見していたとみることもできる。そうであるとすれば、今後、市町村レベルでの先駆的な活動が期待される。

“普通”ということばは、通用しなくなった

続いて、課題を抱えた子ども・若者を支えるための基本的条件について考える。多くの人びとがこれまでの考え方を変えないかぎり、課題を抱えた子ども・若者を支えることは難しい。こう考えるからだ。

わが身を振り返ると、常日頃“普通”を基準に考えるというクセがある。これが問題なのだ。どうやらこのクセは、わたしだけのものではないらしい。たとえば、人の一生を思い浮かべてみる。ここでも、この“普通”が幅を利かせている。こんな具合だ。愛情あふれる両親のもとに生まれて、順調に育って、学校へ入学する。学校生活を大過なくおくって、大学を卒業。安定した勤め先に就職する。伴侶に恵まれて結婚。子どもが授かる。老後は穏やかに過ごし、子どもや孫に見守られて、死を迎える。

しかし、これを普通の人生といえるだろうか。じっさいには、迷惑な親のもとに生まれることもある。乳幼児のころに病気になったりケガをしたりするかもしれない。学校生活にトラブルは付き

物だ。就職は簡単ではないだろう。結婚相手に恵まれるのかどうか。子どもが授かるのか。授かった子どもに手間のかかることだってある。老後の日々や死は容易なことではない。自然災害や原発事故が起こるかもしれない。

こう考えると、普通の人生とは、極めて確率の小さいものだ。それにもかかわらず、まるで絵に描いたような人生が当たり前と考えられてきたのは、たまたま戦後の高度経済成長期に将来への夢を思い描くことができたという、偶然によるものではないのか。

問題の起こらない人生をモデルにすると、始終不安にかられ、いざ問題が起きたときにはその度で大慌てをすることになる。また、そういう人生のモデルに囚われているようでは、課題を抱えた子ども・若者への関心も生まれにくい。課題を抱えた子ども・若者を排除するようになるのも、ほんの半歩の距離かもしれない。

人生にはさまざまな問題が起こると考えれば不安になるが、問題が起こるのが当たり前と考えて、それに対処する構えをもつようにすれば、不安に翻弄されにくいだろう。課題を抱えた子ども・若者の支援も、問題が起こるのは当たり前と考えて、それに対処する構えをもつことから始まる。高度経済成長期のあとに生まれた若い世代は、普通の人生が錯覚であることを、よく承知しているようにみえる。とすれば、年長世代の考え方が変われば、子ども・若者との協力がすすむのかもしれない。

ただし、問題に対処する構えをもつといっても、一人ひとりが孤立しては無理なことである。そこには人と人のつながりがなければならない。ひきこもりを経験した若者が、「困ったときに助けてといっただけではいけない、と思っていた」と記す文章を読んだことがある。これには驚いたが、その後、このような考え方は珍しくないということに気づいた。子ども・若者は、「自分で、がんばれ」

といわれてきたせいで、「助けて」といえなくなっている。そのせいで、いざ、人を頼るとなると、それこそ過剰に依存することになる。孤立と依存の両極を生きている、ということだ。このような若者の愚かさを嘆うことが、大人にできるだろうか。

困ったときに助けてといえない人は、困っている人がいても、助けようとししないのではないか。自分でがんばれと突き放すのではないか。その結果として、人びとは、ますます孤立していく。

自分のことを、こんな具合に想像してみる。突然に脚を失い、歩けなくなったとする。わたしの不幸は二つに整理できる。一つは、身体の一部とその機能を失ったことだ。これは苦しいだろう。しかし、それだけではない。もう一つ、自力で移動できなくなったせいで、自分の行動範囲が限定され、人やモノとの関係(社会的な関係)が制約されてしまうことだ。孤立したわたしは、自分一人取り残された気がして悲しくなるだろう。それでも、もし後者の問題について、周囲の人びとの理解と協力が得られるならば、何とか耐えられそうな気がする。そこに希望がある。

課題を抱えた子ども・若者の支援は、決して他人事ではない。“普通の人生”とか“助けて”という、自分を拘束するものから自由になる過程でもあるのだ。

人を育てる地域社会へ

課題を抱える子ども・若者を支える地域社会は、さまざまな人が共に暮らすその姿を通して、多くのことを教えてくれるところになるだろう。言い換えれば、地域社会には、人を育てる仕組みがある。

ニートがとりざたされる、ずっと以前のことで。ひきこもりの支援団体を訪ねるうちに、当時盛んだった若者批判に疑問をもつようになった。時代の変化のなかで働き方の選択肢が減ってしまった

現状をみれば、それに合わせられない若者があらわれるのは避けられないことではないか、と考えた。

コミュニケーション能力のある人も、ない人もいる。男性の場合を考えると、しばらく前の時代には、無口な人でも、たとえば職人の場合、愛想はないが腕は確かだと周囲の人から評価された。気の利かない、ほんやりとした人も、親に連れられて田畑へ通って働き、そのうちにお節介な親戚か、知り合いの口利きで嫁を迎えたのではないか。女性の場合も、男性と比べて選択肢が限られていたが、これと似ていただろう。このような暮らしを、昔は良かったなどと懐かしがっているのではない。極端な格差や厳しい差別を忘れるわけにはいかない。わたしがいいたいのは、豊かになった現代社会が、実のところ、その外見とはちがって、許容度の低いものになっているのではないかということだ。

学校についても同じ問題を指摘することができる。わたしが訪ねた、放課後子ども教室などの放課後対策事業の現場では、学校教育に適応しにくい子どもたちが受け入れられていた。その姿をみると、発達障害などの大人を悩ませる問題も、学校などの子どもを取り巻く環境の変化によって顕在化したものではないかと思った。

学校や会社のような機能主義の社会がひろがるなかで、さまざまな人が共に暮らす地域社会と、そこでおこなわれる活動への期待は大きい。

この問題を考えるとき、北海道浦河町の浦河べてるの家のことを思い出す。浦河べてるの家とは、精神障がいなどの生きづらさを抱えた人々が助け合って暮らす団体だ。ここで暮らす人びとのあいだには、自分たちの活動の方向を確認するための、愉快的合言葉がある。たとえば「三度の飯よりミーティング」。仲間との話し合いを何よりも大切にするという意味だ。「悩む力」とは、悩むのは、自分に力があるからだという意味だ。「偏見・

差別大歓迎」とは、偏見や差別をめぐるタテマエを超えて、皆で率直に語り合い、考えていこうという意味だ。「苦勞をとりもどす」とは、専門施設や専門家に問題を委ねるのではなく、自分で向き合う生き方を選び取るという意味だ。「弱さを絆に」とは、強がった結び付きではなく、弱さによる結び付きこそが確かなものだという意味だ。「昇る生き方から降りる生き方へ」とは、競争に打ち勝つ生き方ではなく、足もとを固める生き方をしようという意味だ。「安心して絶望できる人生」とは、現実から目をそむけしないで、落ち着いて生きていこうという意味だ。わたしの理解は浅く、手前勝手なものだけでも、これらの合言葉は、“普通の人生”や“助けてとってはいけない”という考え方に縛られない生き方を教えてくれるものだと思う。

東日本大震災で明らかになったのは、大災害によって、潜在的な格差が顕在化することだ。これは大災害のときだけではない。雇用状況が悪化し、収入が不安定な社会になれば、そのしわよせは、課題を抱えた子ども・若者のような、弱いところへ向かう。このような社会的背景をみれば、小さな活動には限界がある。しかし、それを承知しながら厳しい現実に向かい向かうしかない。そういう人びとが、各地で活動していることに希望がある。